



*Strategic
Business
Innovator*

**2008年3月期
SBIグループ
第3四半期決算説明会**

2008年1月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

2008年3月期 第3四半期連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 3Q連結決算	2008年3月期 3Q連結決算	前年同期比 増減率(%)
売上高	104,116	170,113	+63.4%
営業利益	16,049	32,892	+104.9%
経常利益	83,849 [※]	28,000	▲66.6%
税引前利益	57,055	30,614	▲46.3%
当期純利益	46,758	10,523	▲77.5%

※ 2007年3月期の中間決算からファンド連結を開始したことに伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これはファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

四半期連結業績推移(3ヶ月ごと)

(単位:百万円)

2007年3月期

2008年3月期

	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	35,178	39,429	29,507	40,465	56,086	61,945	52,082
営業利益	10,746	▲1,533	6,836	7,045	12,721	10,688	9,482
経常利益	71,136	6,880	5,831	6,847	12,190	8,747	7,062
税引前利益	44,408	7,205	5,441	4,986	16,242	8,832	5,538
税金等	6,057	1,737	3,018	4,011	7,814	4,291	2,508
少数株主損益※	▲269	▲1,268	1,021	1,291	2,524	1,506	1,445
純利益	38,620	6,736	1,401	▲316	5,903	3,034	1,584

※ SBIイー・トレード証券の連結損益に占める割合が大きいため、少数株主損益勘定で多額の利益が控除され、税引前利益に対して純利益を押し下げる一つの要因となっている。また、2007年3月期は、さらにファンドの連結開始の影響による少数株主損益勘定の変動があり、税引前利益に対する純利益の割合は一層分りづらくなっている。

しかしながら、先日発表したSBIイー・トレード証券の完全子会社化により、前者における利益控除はなくなり、同社の利益は100%取り込まれることから、当該グループ再編は純利益の増加要因となる見込みです。

連結決算業績における留意点

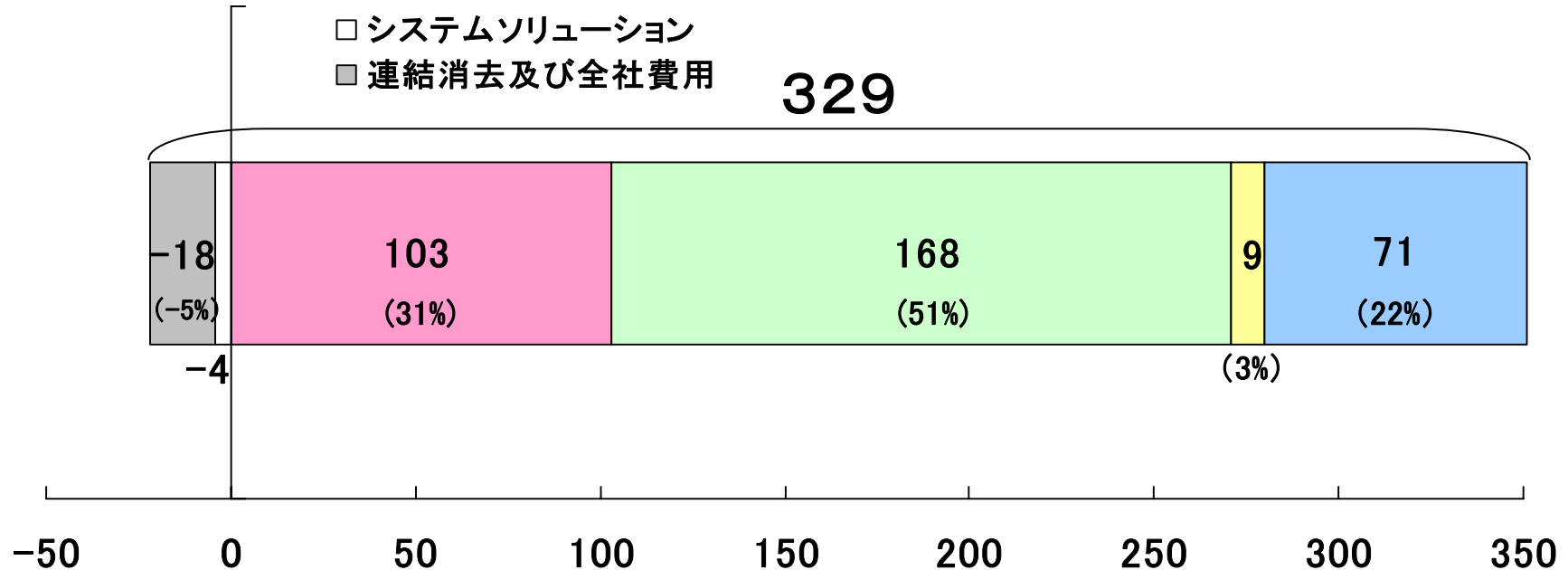
- ① 前期はファンド連結の開始に伴って発生した**691**億円の負ののれんの計上とその償却や、連結対象ファンドの保有株式の簿価調整にともなう**319**億円の売却損(特別損失)の計上などの特殊要因が多いため、前期比較は困難な状況となっている。
- ② 当期より、子会社として区分したファンドに関して連結処理の可能なものは、重要性にかかわらず全て連結している。当四半期末における連結ファンド数は**18**ファンド(償還等により前四半期比**2**ファンド減少)となった。
- ③ 各事業の拡大状況や各事業部との関連性に応じ、セグメント区分の一部変更を行った。
 - ・ 住宅不動産関連事業 → アセットマネジメント事業セグメントから分離独立
 - ・ 生活関連ネットワーク事業 → ファイナンシャル・サービス事業セグメントから
住宅不動産関連事業セグメントに移動
 - ・ システムソリューション事業の新設

営業利益の構成比較

2008年3月期
第3四半期
営業利益

(単位:億円)

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ & インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- 連結消去及び全社費用



※ 住宅不動産関連事業は2008年3月期よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。

※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

事業別の第3四半期におけるトピックス



(アセットマネジメント事業)

New Horizon Fund の本格的な利益取込の開始

北京大学および慶應大学とのJVファンド設立で合意

2008年1月にはロシアファンドの設立合意

清華大学ファンド及びインドファンド(これまで、モーリシャス法人から直接投資を行ってきた)についてはそれぞれ中国およびインドの当局から承認が下りた。

(ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併

PTS事業の躍進

(ファイナンシャル・サービス事業)

ネット銀行の本格稼働と大幅な預金獲得

ネット損保の免許取得とネット生保の予備審査申請

保険販売を支えるリアルネットワークの構築

(住宅不動産関連事業)

収穫期の開発案件売却等による業績の飛躍的な向上

不動産金融事業の拡大

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2008年3月期 第3四半期

売上高469億円(前年同期比 45%増)

営業利益103億円(前年同期は▲34億円)※

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

※ 前年同期は特殊要因(ファンド連結開始)により、マイナスとなっております。

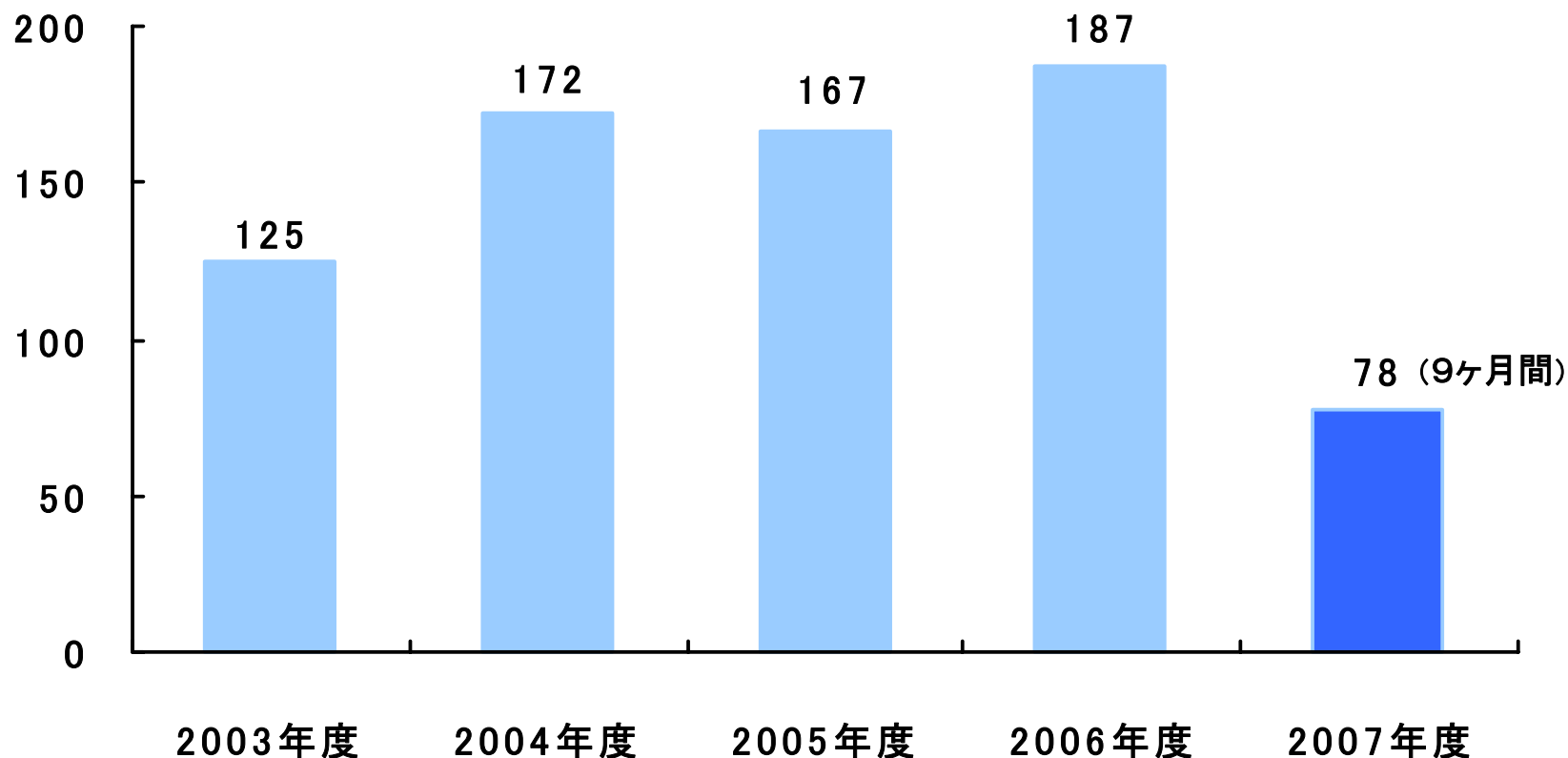
アセットマネジメント事業のハイライト

- I 国内の株式市況が低迷し、同業他社が業績を悪化させる一方で、当社は好調なアジア投資の収益に支えられて業績を拡大している。
- II IPO/M&A実績は、第3四半期ですでに昨年度実績を超える一方で、低調な新規公開マーケットの流れを受け、一部は来期に持ち越す予定。
- III 相場が低迷している時期こそ投資の好機であり、投資実行は引き続き積極的に実施した。

国内の年度別新規上場会社数の推移

2007年度は過去5年間で最低の上場会社数で着地することが濃厚

(単位:社)

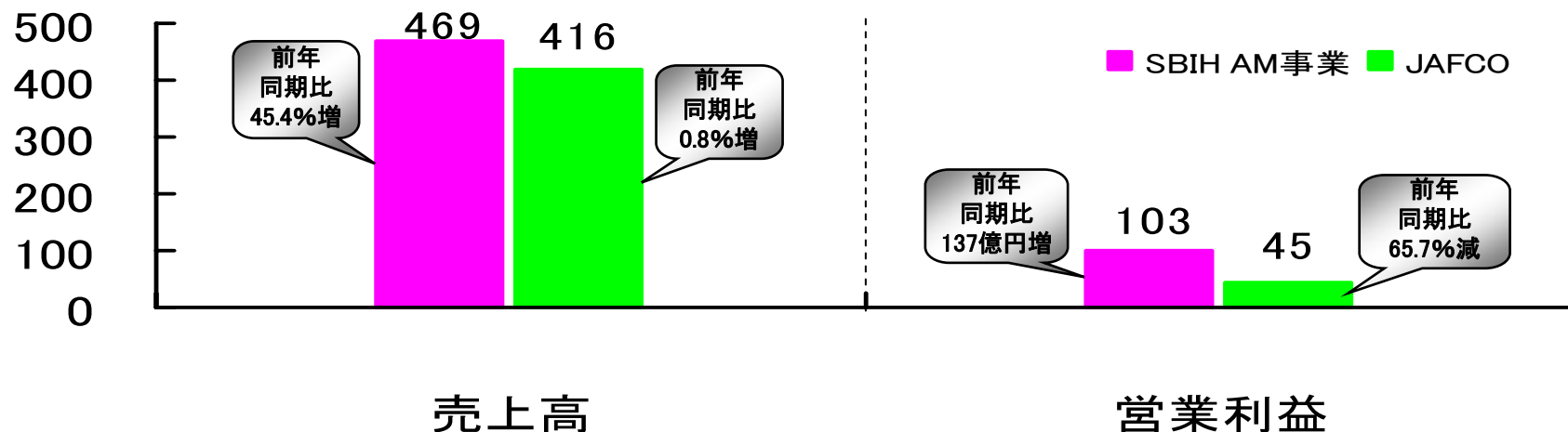


出所:各取引所

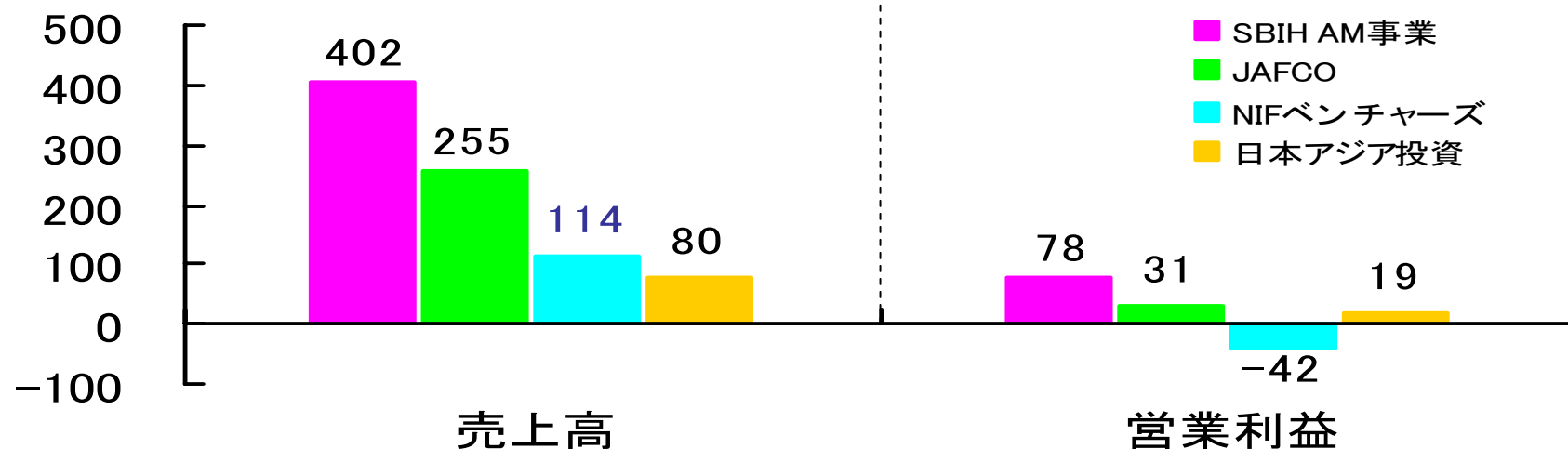
主要VCとの業績比較

2008年3月期 第3四期(4～12月)－JAFCOとの比較－

(単位:億円)



参考: 2008年3月期中間期(4～9月)



※ 億円未満を四捨五入した数字です

出所: 各社開示資料

New Horizon Fund の運用状況



2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。
一部売却により、当第3四半期は**33億円※**の利益取込を実施。

※出資比率50%に応じた利益取込で、ファンド全体ではこの2倍の利益計上となっています。

なお、当社が並行投資している直投の利益4億円を加算しております。

(単位:百万USDドル)

投 資 先 名	投資残高	種 類	IPO予定	予想収益 (2007年12月末)
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14. 8	A株		65. 1
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10. 2	A株		163. 6
China Printing &Dyeing Holding	3. 4	IPO		1. 8
Yingli Green Energy Holding	1. 8	IPO		16. 3
Kingsoft	6. 6	IPO		11. 0
Goldwind Science and Technology	4. 1	IPO		168. 9
Cathay Industrial Biotech	12. 0	プレIPO	2008年	(IRR 148%)
China Stem Cells Holdings	4. 1	プレIPO	2008年	(IRR 57%)
Jiangsu Ealong Biotech	2. 5	プレIPO	2008年	(IRR 84%)
Shineway Group	20. 4	プレIPO	2009年	(IRR 34%)
合 計	79. 8			426. 7

【受領分配金見積額】

2008年度 129百万USDドル(142億円)

2009年度 180百万USDドル(198億円)

2010年度 73百万USDドル(80億円)

総分配予定額 382百万USDドル(420億円)

(約469億円)

※ 現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、
これら分配金額が確定しているわけではありません。

IPO/M&A実績

IPO/M&A件数は、第3四半期までで実績11社となり、前期通期実績の10社を超えた。

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 3Qまで
IPO・M&A社数	89	10	11

期初の通期見込は22社であったが、相場の状況により予定していた7社が来年度に上場を延ばしたことから、今期は15社程度で着地する見込み。

4月	20日	(株)ケアネット
5月	22日	日本テクノ・ラボ(株)
6月	6日	(株)トラストワークス
6月	8日	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.
6月	22日	インフォテリア(株)
8月	2日	(株)フルスピード
8月	8日	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co. Ltd.
10月	9日	Kingsoft Corporation Ltd.
10月	19日	(株)ナチュラム
12月	6日	(株)ウェブマネー
12月	26日	Goldwind Science & Technology Co., Ltd

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

第3四半期の投資実行額

単位: 百万円
(投資会社数)

	投資実行額		
	当3Q	当期累計(1～3Q)	(参考)前通期累計
【ファンドによる投資分】	21, 488 (35社)	66, 672 (132社)	74, 517 (139社)
内 株式等	7, 175 (26社)	29, 351 (77社)	46, 324 (79社)
内 その他 (社債等)	14, 313 (9社)	37, 321 (55社)	28, 192 (60社)
【直接投資分】	—	3, 556 (29社)	42, 581 (13社)
内 株式等	—	3, 556 (29社)	41, 231 (12社)
内 その他 (社債等)	—	—	1, 350 (1社)
【 合 計 】 ※1 ※2	21, 488 (35社)	70, 228 (161社)	117, 098 (152社)
【比較:JAFCO】	6, 142 (30社)	34, 635 (141社)	60, 305 (316社)

※1 同社開示資料より抽出。

※2 ファンドによる投資分及び直接投資分の合算値です。

グループ運用資産総額の状況

2007年12月末現在6,616億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2,621億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,191

インターネット	50
ブロードバンド・メディア	649
モバイル	292
バイオ・その他	199

〔直接投資〕 304

〔環境・エネルギー〕 75

〔バイアウト・メザニン〕 合計 348

バリューアップ	234
メザニン	114

〔海外〕 合計 703

中国・香港 ※1	593
インド※2	110

〔投資信託等〕 3,655億円

投資信託	764
投資顧問	2,859
投資法人	33

〔不動産等〕 340億円

開発物件	56
稼働物件	283

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2007年12月末の時価純資産、その他ファンドは2007年12月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 近日設立予定の清華ホールディングス・ファンド33億円を含む。

※2 近日設立予定のインド・ファンド110億円を含む。

(2)証券関連事業

2008年3月期 第3四半期

売上高 536億円(前年同期比 9%増)

営業利益 168億円(同 8%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

※ SBI証券(合併前)およびSBIイー・トレード証券に関わるのれんの償却費14億円の計上等により、前年対比営業減益となっております。

証券関連事業のハイライト



1日当たり三市場個人株式委託売買代金が、4四半期ぶりに1兆円を割り込み、9,490億円と前四半期比マイナス7%になるなど相場全体が低調に推移し、同業他社には営業利益が前年同期比でマイナスとなったところがあるなか、圧倒的顧客基盤とシェアを背景に、SBIイー・トレード証券の連結営業利益は186億円となり、前年同期比で+3.4%の増益を達成した。

① 株式委託売買代金は主要オンライン証券5社で唯一前年同期比増

- 2007年12月末総口座数 160万口座
- 2008年3月期第3四半期(3ヶ月)の個人株式委託売買代金シェアは37.1%、個人信用取引委託売買代金シェアは41.5%とそれぞれ前四半期(3ヶ月)より大幅に増加

② 更なる収益源の多様化を進め、収益の安定化を図る

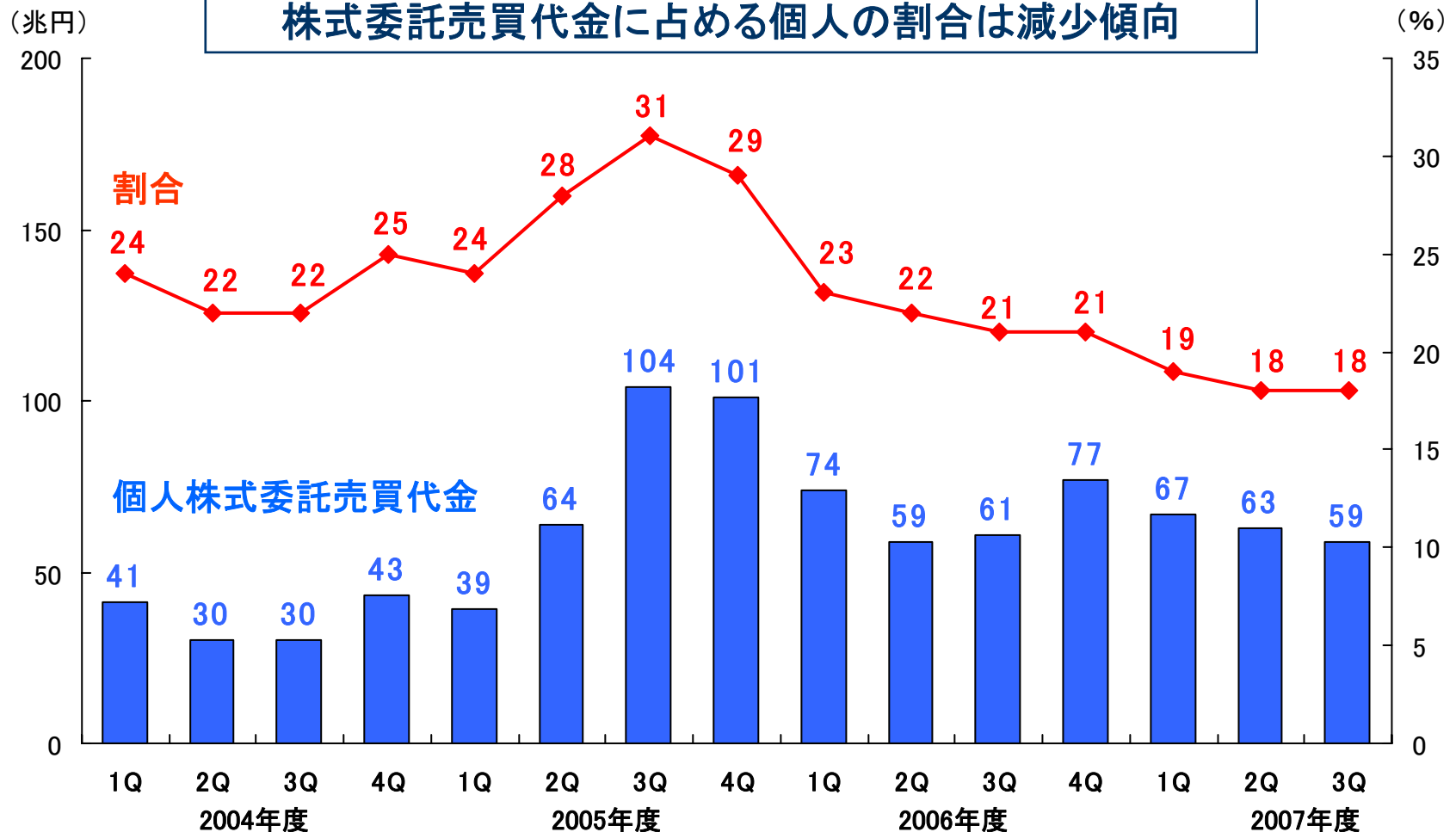
- 金融収支は前年同期比31.3%増の129億円
- 投資信託残高は前四半期末比56.0%増の3,283億円となり、信託報酬も拡大
- IPO引受社数は45社となり、全証券会社中第1位

③ E*TRADE Koreaの営業収益は前年同期比67.0%増(円貨ベース)と大幅に拡大

三市場における個人株式委託売買代金と その割合の推移

(2004年4月～2007年12月)

2005年度3Q(ライブドアショック)以降、
株式委託売買代金に占める個人の割合は減少傾向



(※東証統計資料より当社にて集計)¹⁹

2008年3月期 第3四半期 連結業績

投資信託、金融収益を始めとする収益源の拡大により増収増益を達成

(単位: 百万円、%)

	2007年3月期第3四半期 (2006年4月～2006年12月)	2008年3月期第3四半期 (2007年4月～2007年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	42,311	49,784	+17.7
純営業収益	39,435	44,924	+13.9
営業利益	18,015	18,624	+3.4
経常利益	18,212	18,460	+1.4
四半期純利益	10,164	11,537	+13.5

※2008年3月期第3四半期にOHT株の貸倒引当金を約9.1億円計上しております。

2007年3月期～2008年3月期 四半期業績(連結)推移

前年同期比増収増益、前四半期比においても増収を達成 (単位:百万円、%)

	2007年3月期		2008年3月期			
	第3四半期 (2006年10～12月)	第4四半期 (2007年1～3月)	第1四半期 (2007年4～6月)	第2四半期 (2007年7～9月)	第3四半期 (2007年10～12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	13,737	15,100	15,440	17,138	17,205	+25.3
純営業収益	12,642	13,861	14,115	15,133	15,675	+24.0
営業利益	5,803	6,527	6,113	6,544	5,966	+2.8
経常利益	5,744	6,358	6,112	6,426	5,921	+3.1
四半期純利益	3,191	3,646	3,221	4,113	4,202	+31.7

※2008年3月期第2四半期及び第3四半期にOHT株の貸倒引当金をそれぞれ約4.5億円計上しております。

主要オンライン証券の2008年3月期第3四半期 連結業績比較

純利益は、圧倒的顧客基盤とシェアおよびイー・トレードコリアの好調を背景に前年同期比での増益を達成、他社との格差を拡げた。

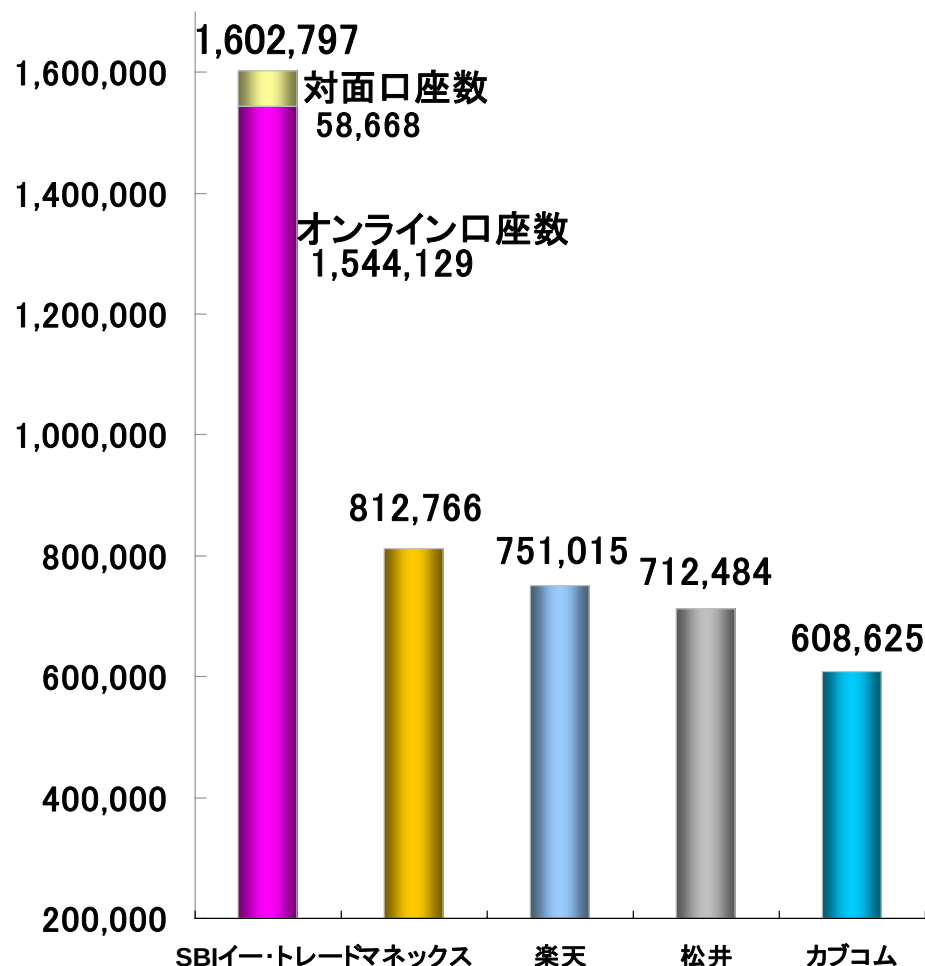
	2008年3月期第3四半期 四半期純利益(連結) (単位:百万円)	前年同期比 (%)
SBIイー・トレード	11,537	+13.5
楽天	193	▲96.1
松井	10,570	+11.9
カブドットコム(非連結)	4,794	+2.6
マネックス	5,758	▲19.2

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

主要オンライン証券の口座数比較

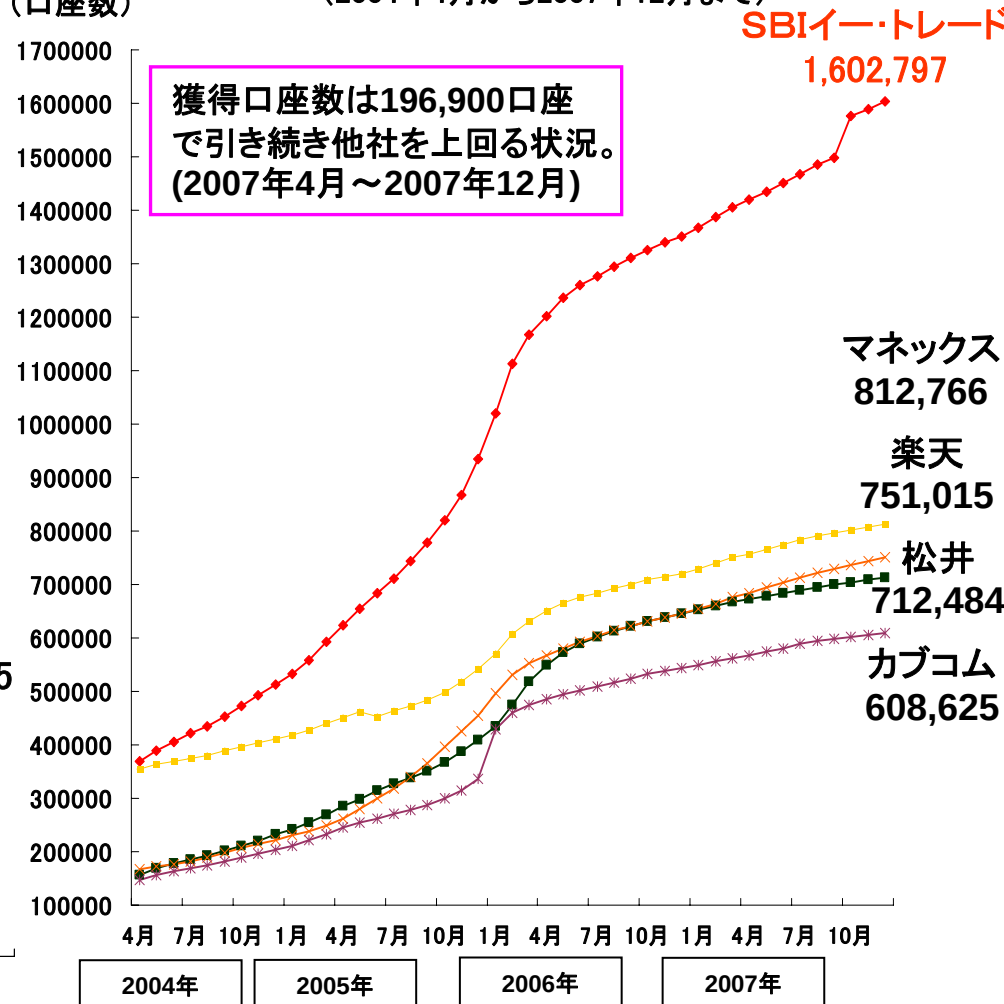
主要オンライン証券5社の口座数

(口座数) (2007年12月末現在)



主要オンライン証券5社の口座数推移

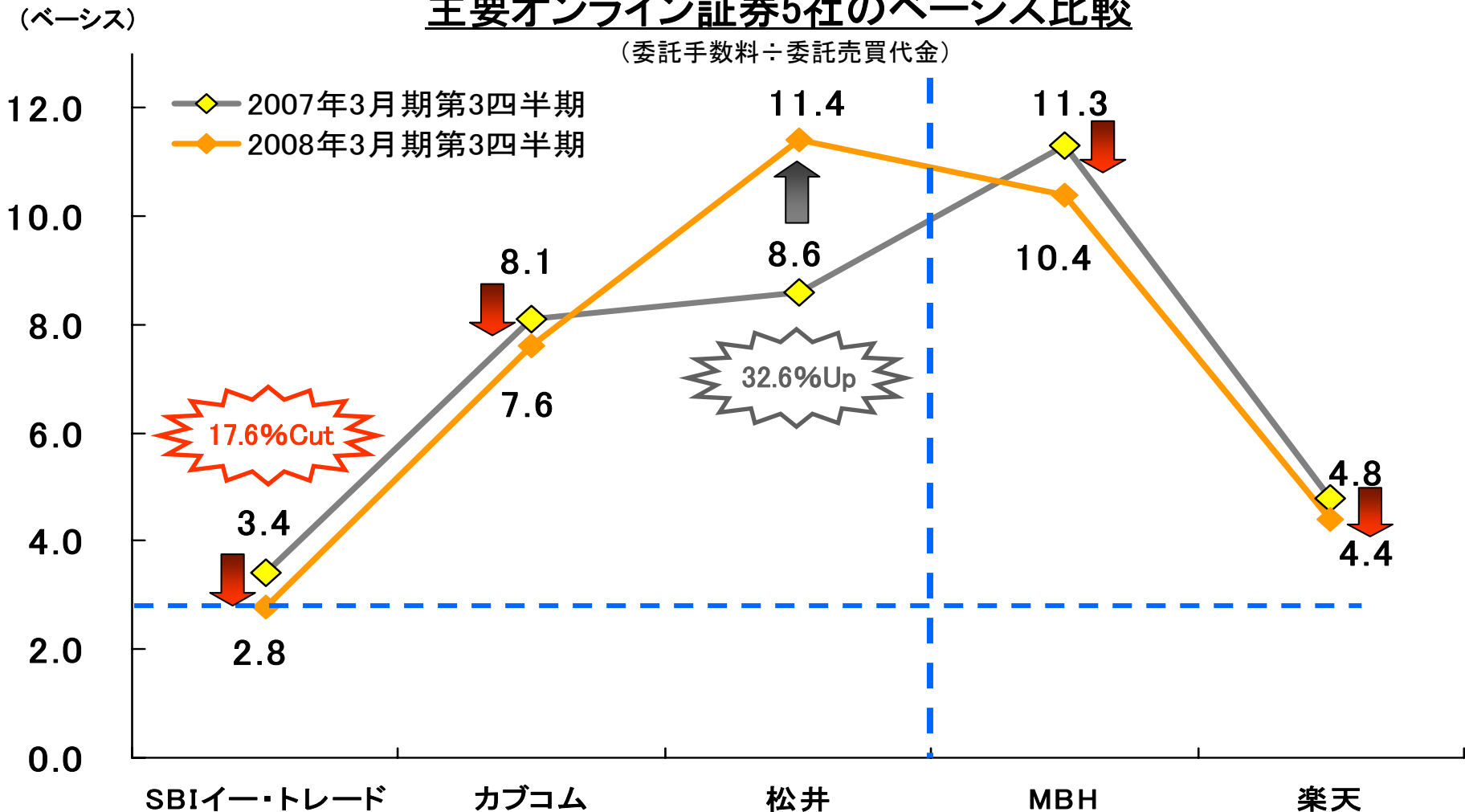
(口座数) (2004年4月から2007年12月まで)



主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

(委託手数料÷委託売買代金)



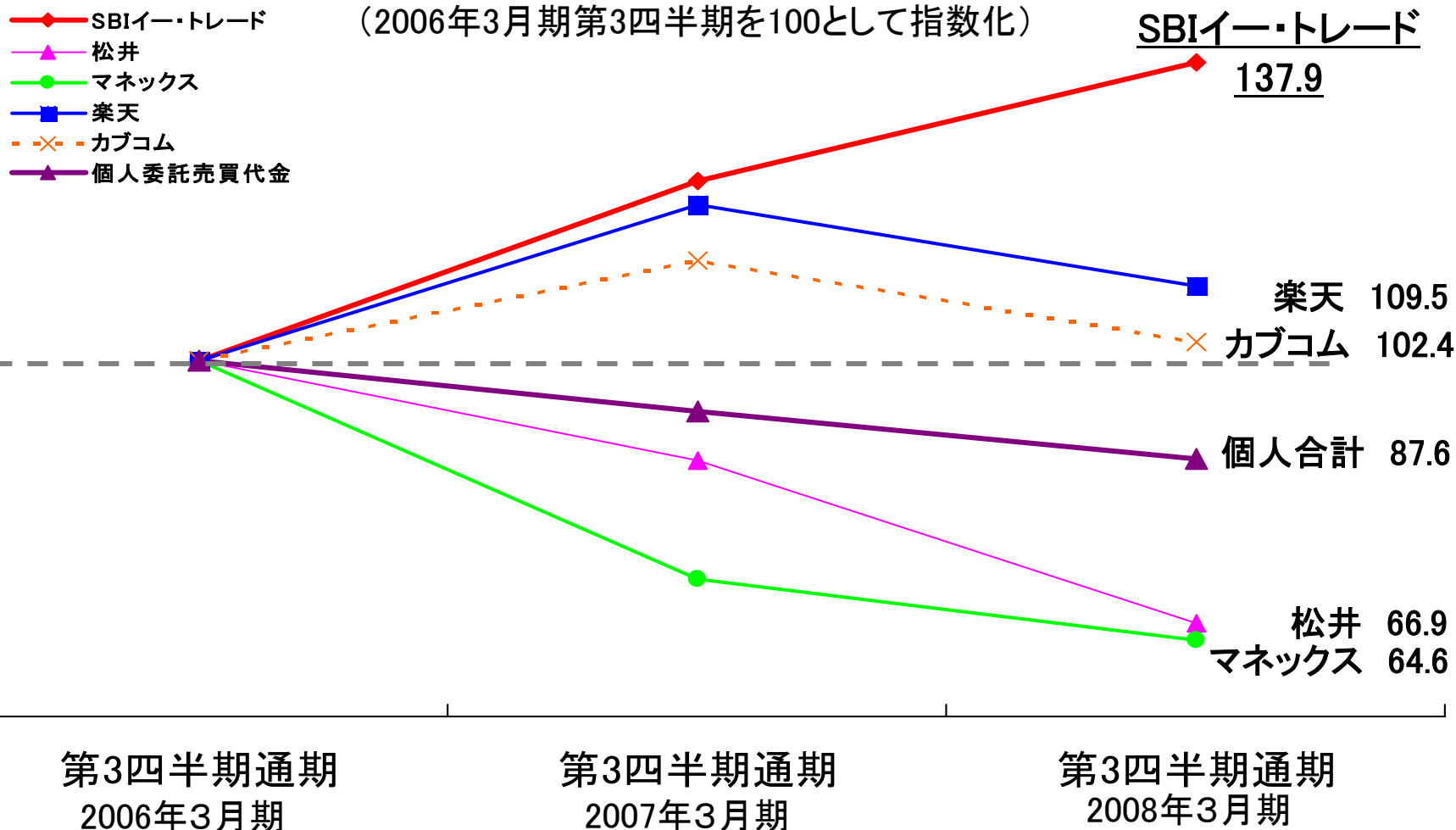
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 4月～12月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用
 SBIイー・トレード証券は旧SBIイー・トレード証券のみの数値を使用

(注) MBHは2008年3月期中間期通期の数値

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の株式委託売買代金の指数推移

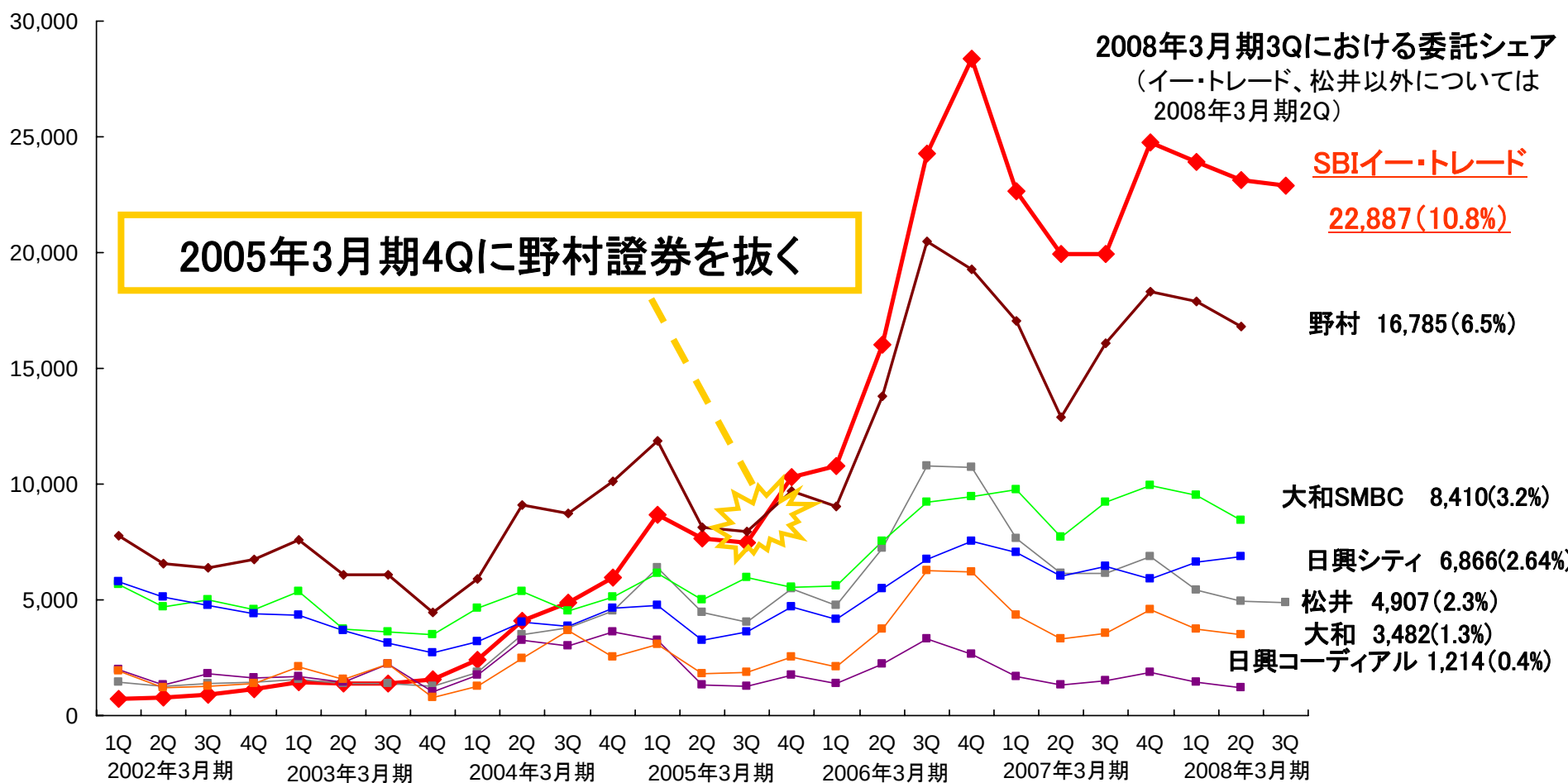
(2006年3月期第3四半期を100として指数化)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 SBIイー・トレード証券の2008年3月期はインターネット取引のみで算出

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

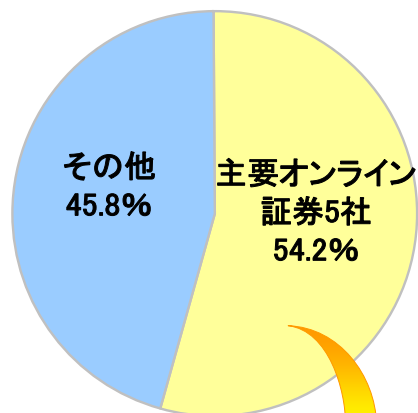


主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

当第3四半期の当社シェアが、他の主要4社合計を上回る

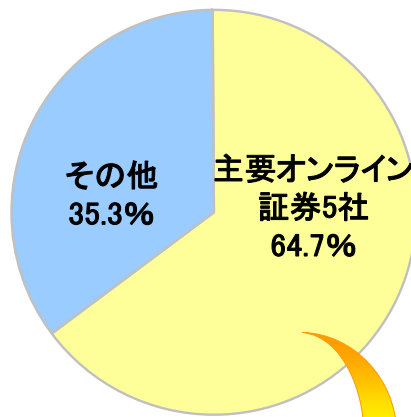
個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期 第3四半期
(2005年10月～2005年12月)



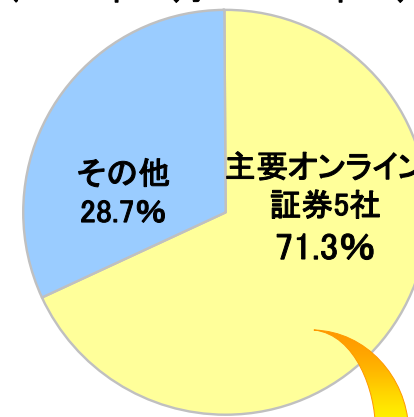
SBIイー・トレード	21.3%
楽天証券	10.3
松井証券	9.7
マネックス	8.2
カブドットコム	4.8

2007年3月期 第3四半期
(2006年10月～2006年12月)



SBIイー・トレード	29.9%
楽天証券	13.4
松井証券	9.4
マネックス	6.2
カブドットコム	5.8

2008年3月期 第3四半期
(2007年10月～2007年12月)



SBIイー・トレード	37.1%
楽天証券	13.7
松井証券	8.0
マネックス	6.6
カブドットコム	5.9

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

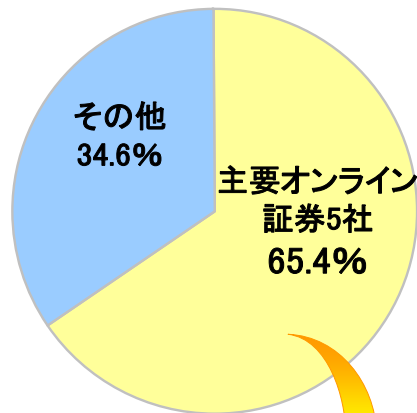
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

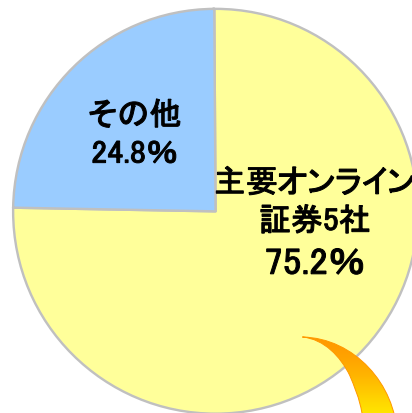
個人信用取引売買代金シェアの推移

2006年3月期 第3四半期
(2005年10月～2005年12月)



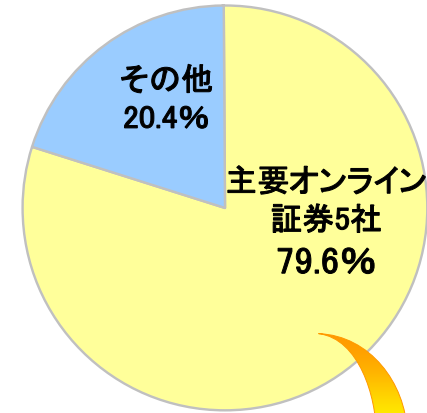
SBIイー・トレード	24.9%
松井証券	13.8
楽天証券	11.9
マネックス	8.7
カブドットコム	6.1

2007年3月期 第3四半期
(2006年10月～2006年12月)



SBIイー・トレード	35.5%
楽天証券	14.9
松井証券	12.0
カブドットコム	7.0
マネックス	5.9

2008年3月期 第3四半期
(2007年10月～2007年12月)



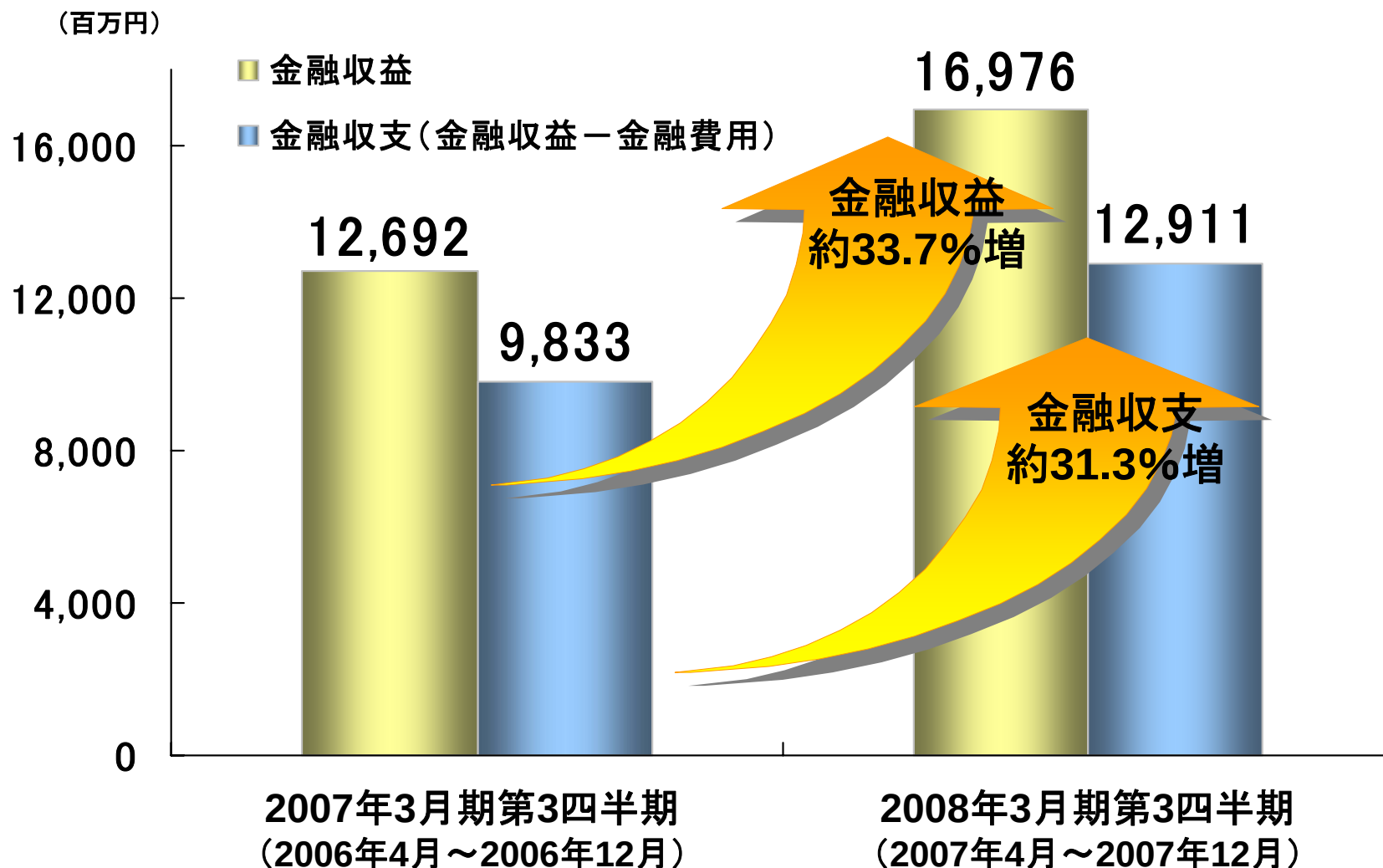
SBIイー・トレード	41.5%
楽天証券	15.7
松井証券	9.2
マネックス	6.8
カブドットコム	6.5

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

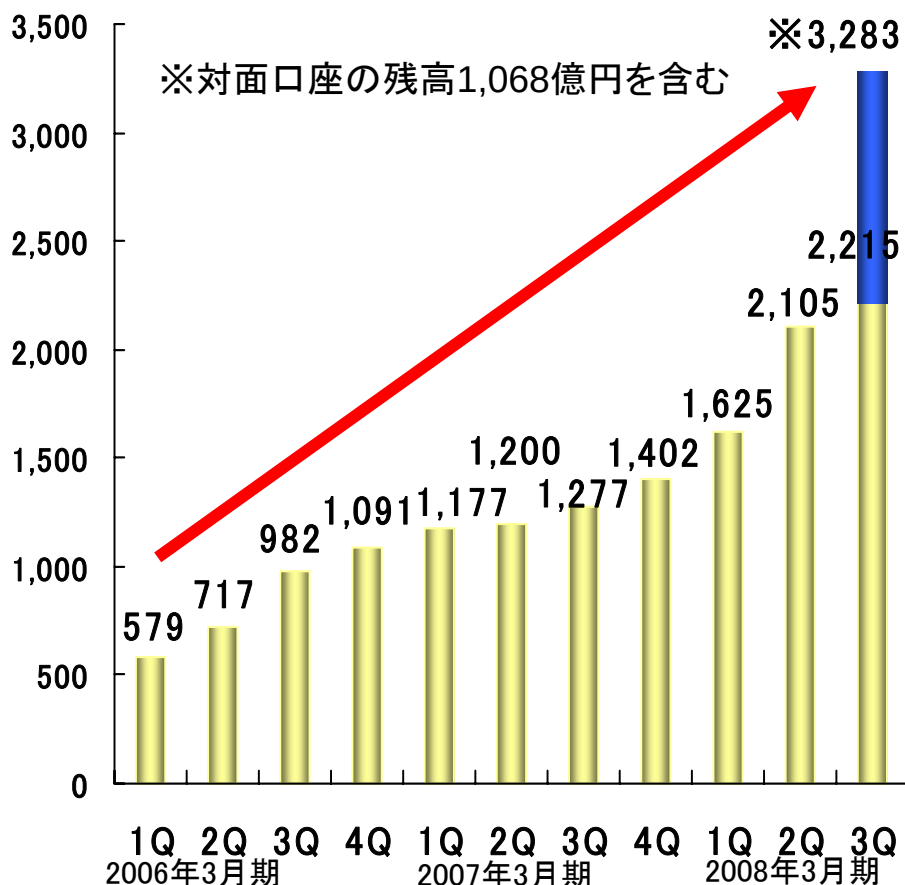
金融収益(連結)



投資信託残高と信託報酬の推移

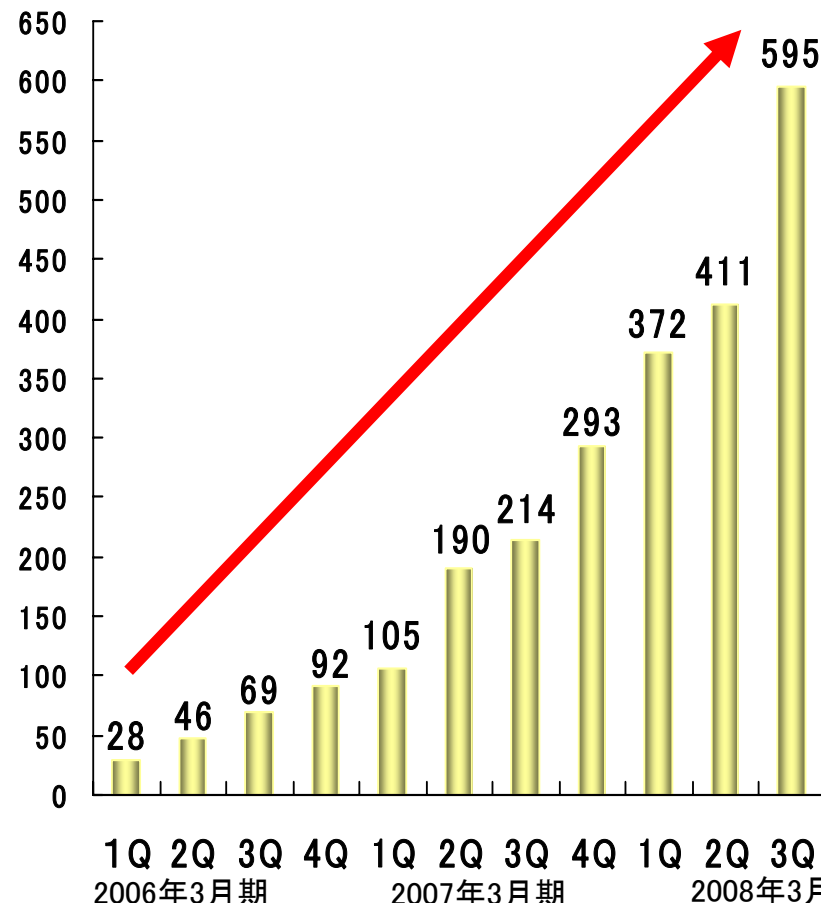
商品拡充やSBI証券との合併などにより残高が大幅に拡大、信託報酬額も順調に増加

投資信託 四半期末残高の推移



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む

投資信託 信託報酬額の推移

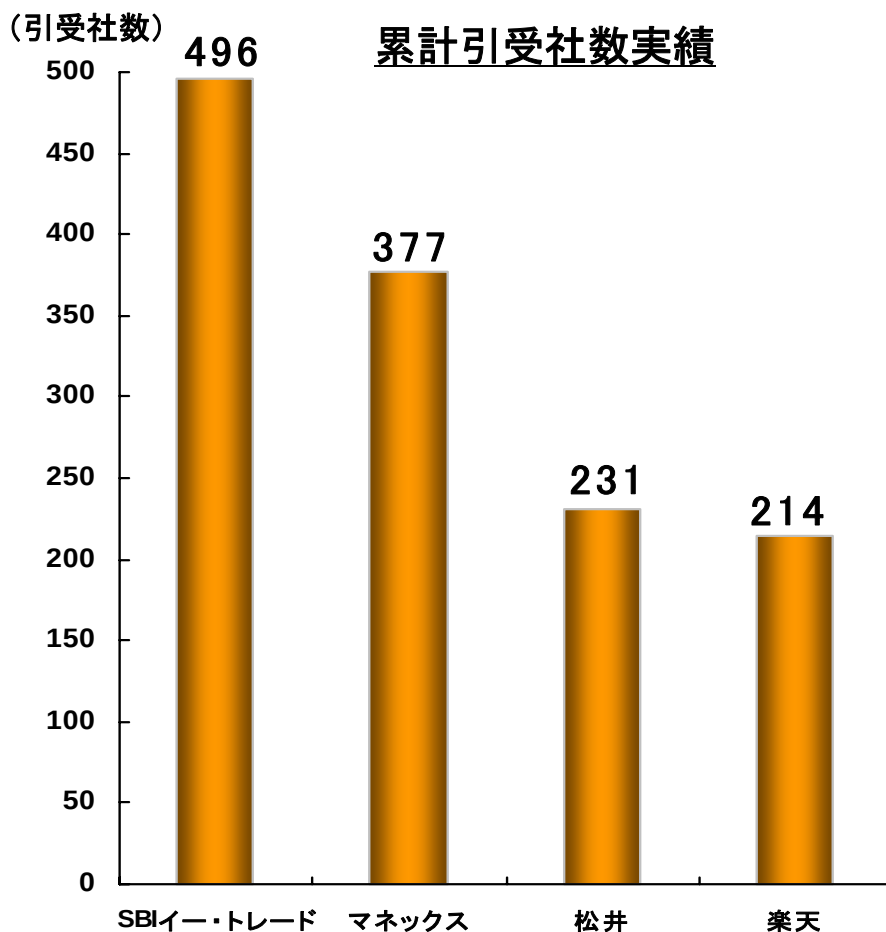


(注)MMF、MRF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む

※信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

IPO引受実績

主要オンライン証券4社



IPO引受社数ランキング

(2007年4月～2007年12月)

全証券会社中第1位

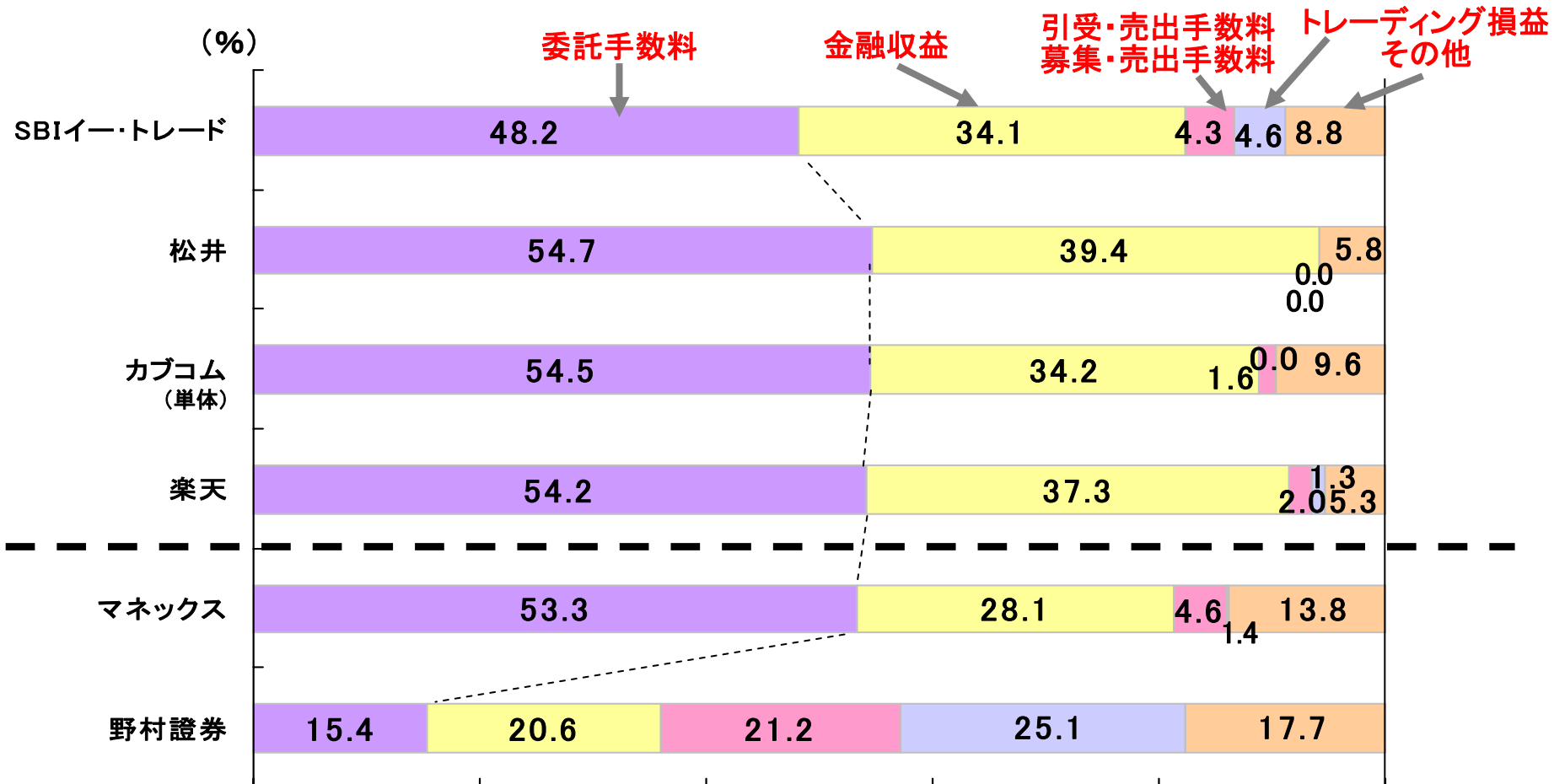
順位	社名	引受社数	関与率
1	SBIイー・トレード証券	45社	57.7%
1	野村證券	45社	57.7%
3	三菱UFJ証券	44社	56.4%
4	大和証券SMBC	43社	55.1%
5	新光証券	42社	53.8%
6	みずほインベスターズ	29社	37.2%
6	マネックス証券	29社	37.2%

出所: 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年12月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～12月までの新規上場企業78社(上場基準)の国内引受分で、追加売分等は含まず。

市況に左右されない収益体質の構築

2008年3月期 第3四半期 証券各社 営業収益(連結) 構成比



※マネックス、野村証券は2008年3月期中間期の数値

出所: 各社ホームページ、決算資料(※野村証券は国内基準の決算書より抽出)

2008年3月期 第3四半期

E*TRADE Korea Co.,Ltd. 業績

＜円貨ベース＞

(単位: 百万円、%)

	2007年3月期第3四半期 (2006年4月～2006年12月)	2008年3月期第3四半期 (2007年4月～2007年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	4,283	7,153	+67.0
純営業収益	4,030	6,504	+61.4
営業利益	1,107	2,478	+123.8
経常利益	1,114	2,487	+123.3
四半期純利益	776	1,717	+121.4

2008年3月期 第3四半期

E*TRADE Korea Co.,Ltd. 業績

＜韓国ウォン貨ベース＞

(単位:百万ウォン、%)

	2007年3月期第3四半期 (2006年4月～2006年12月)	2008年3月期第3四半期 (2007年4月～2007年12月)	前年同期比 増減率
営業収益	34,711	56,211	+61.9
純営業収益	32,656	51,115	+56.5
営業利益	8,970	19,437	+116.7
経常利益	9,026	19,517	+116.2
四半期純利益	6,294	13,489	+114.3

【証券関連事業の新事業進捗状況】

- ① SBIジャパンネクスト証券(PTS)(2007年8月27日開業)

ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

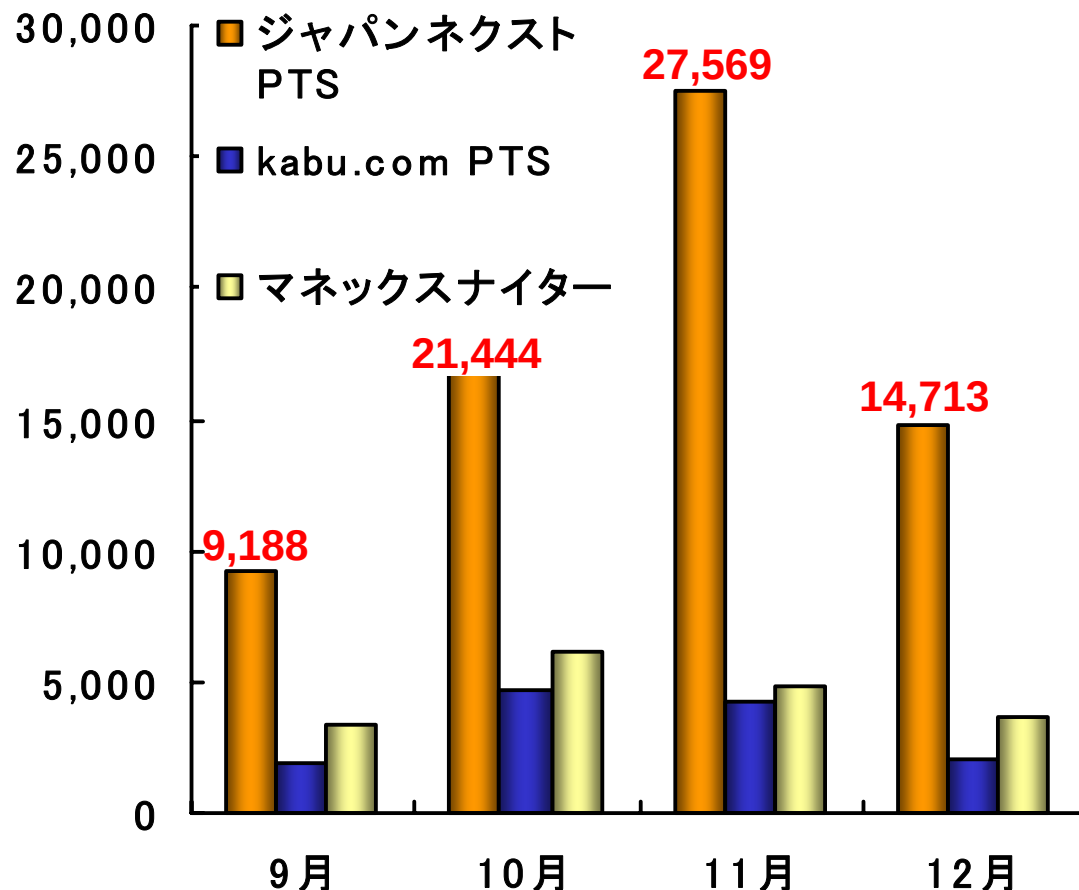


～先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

(8月27日取引開始)

他社との月間売買代金比較(07年9月～12月)

(百万円)



1日当たり平均売買代金

(百万円)

9月 (18営業日)	510
10月 (22営業日)	974
11月 (21営業日)	1,312
12月 (18営業日)	817
1月(～28日/ 15営業日)	1,063

1/22には過去最高となる
26億円の記録を樹立！

(※)HP上各社開示データより当社にて集計

(※)シングルカウント(買いと売りを別々にカウントしていない)の数値になります

取引拡大へ向けた今後の施策

<具体的な取組み>

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばし、投資機会の向上を図る

セッション1(19:00~23:59) ……現行取引時間

セッション2(24:30~26:00) ……08年3月末を目標に、取引時間の拡大に向け準備中
また夜間とは別に、昼間への取引時間の拡大に向け、システム面および運用面での詳細計画立案中

参加証券会社の拡充

…08年3月に楽天証券の取引参加を予定
…オリックス証券についても08年上半期中の参加をメドに準備中



金融情報専門の通信社テクノバーンと提携し、web上にてジャパンネクストのマーケット情報の開示を予定するなど、更なる投資家の利便性向上に努める



取引ボリュームの確保により、SBIイー・トレード証券では既にPTS事業が黒字で推移

② SBIファンドバンク(2007年11月14日開業)

金融商品取引法に係る表示

商号等:SBIファンドバンク株式会社 金融商品仲介業者

登録番号:関東財務局長(金仲)第324号

所属金融商品取引業者

商号等:SBIイー・トレード証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

<SBI資産設計オープンの手数料(費用)について>

お申込み手数料:ありません。

信託財産留保金:ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.15%

信託報酬:純資産総額に対して年率0.714%(税抜0.68%)

その他費用 監査費用、証券取引に伴う手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用ならびに受託者の立替えた立替金の利息等がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

<投資信託のリスクについて>

○投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

○投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

SBIファンドバンクが提供する主なサービスの特徴

～ポイント還元により実質的な手数料を軽減～

1. 「買付手数料」と「信託報酬」に対して大幅なポイント還元を実施

- ・買付手数料：購入時の手数料の50%をポイント還元
- ・信託報酬：信託報酬のうち販売会社取り分の20%をポイント還元(※1)



大量のポイント数を獲得することが可能となった顧客に対し、ポイント数に見合った交換商品の拡充にも順次対応

(例) 全国の温泉旅館・シティホテルが利用できる旅行商品との交換

2. 国内最低水準コストの内外6資産分散型ファンドを企画(※2)

- ・開業記念企画「SBI資産設計オープン(愛称: **スゴ6**)」
- ・国内最低水準コストの6種類のインデックスファンドが積立可能に

3. オリジナルコスト指標「ゼロリターン元本」と「コストレシオ」により

お客様が負担するコストがより明確に

(※1) 信託報酬0.9%(税前)以下は対象外

(※2) 住信アセットマネジメント調べ

国内最低水準コストの国際分散投資ファンドの開発



募集手数料：0円 信託報酬：年率0.68% (税込0.714%)

SBI資産設計オープン (愛称：スゴ6)

資産成長型 分配型 国内外の株式・債券・REITの6資産に分散投資

2008年1月9日～継続募集中

開業記念
企画商品

「SBI資産設計オープン」
(愛称：スゴ6)

◆ノーロードかつ低信託報酬

◆世界の「債券」「株式」「REIT」の6資産に分散投資 ◆「資産成長型」「分配型」の2タイプ
NEW! 1/31より、6種類の個別インデックスファンドの積立買付が可能に

＜株式・債券・REITの主な3資産国際分散型ファンドにおけるコスト比較＞

・「スゴ6」のゼロリターン元本(1年)は、**99.14** と業界最低水準コスト

ファンド名 (インデックス型)	ゼロリターン元本		コストレシオ		販売手数料 (税込)	信託報酬 (税込)	信託財産 留保額(%)	純資産 (百万円)
	1年	5年	1年	5年				
SBI資産設計オープン (「スゴ6」)	99.14	96.35	0.86	0.74	0	0.714	0.15	N.A
Aファンド	98.71	95.04	1.29	1.01	0	0.997	0.30	9,981
Bファンド	97.45	94.66	2.55	1.09	1,575	0.724	0.30	438,069
Cファンド	95.79	92.05	4.21	1.64	3,150	0.997	0.20	1,251,794

投信のコスト比較指標として注目度を増す “ゼロリターン元本”

ゼロリターン元本を用いて
投信商品のコストを比較

～左記記事より～

リターンは環境により大きく変化
するが、コストは必ず着実にか
かってくる。

「コスト計算機」を使えば容易に
コスト比較が可能

➡ SBIファンドバンクの
サービスサイトでは、ゼロリターン
元本を算出できるサービス「コスト
計算機」を提供している。

記事

投資信託のコスト比較を確認する等、
目的意識を持ったアクセスが急増している

(1/20日本経済新聞朝刊より抜粋)

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期 第3四半期

売上高 161億円(前年同期比 18%増)

営業利益 9億円(同 60%減)

内 既存事業

売上高 159億円(前年同期比 17%増)

営業利益 23億円(同 5%増)

内 新規事業

売上高 2億円(前年同期比 ー)

営業利益 ▲14億円(同 ー)

主な内訳:

- ・ネット生損保(▲5億円)
- ・カード事業 (▲9億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト



I 時流に乗り引き続き好調な業績の公開子会社群

- ① モーニングスター第4四半期決算(※)は、資産運用ニーズなどの高まりを背景に、売上高が前年同期比206. 6%増、営業利益が同58. 3%増と、ともに大幅な増収増益に
- ② ゴメス・コンサルティング第4四半期決算(※)は、売上高・経常利益ともに過去最高を更新
- ③ SBIベリトランス第3四半期決算は、EC市場の拡大などを背景に、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体・連結ともに前年同期比20%超の増収増益に

II 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ① イー・ローン、インズウェブを中核とする金融系比較サイト事業は、モバイル経由での取引が好調で、取引件数は前年同期比11. 3%増の63万件に
- ② 上限金利問題を好機とするSBIイコール・クレジットは、純利益が前年同期3百万円から189百万円へと大きく伸長

II 好調な滑り出しを見せる新規事業群

- ① SBIカードは発行開始後1年強で発行枚数が2万6千件を突破し、顧客基盤が順調に拡大
- ② 9月に開業した住信SBIネット銀行は、わずか122日で預金総残高は2, 000億円を突破
- ③ 保険事業においては、SBI損保は12月に金融庁より免許を取得し本年1月16日に開業、SBI生保設立準備会社は12月に予備審査申請を行うなど、順調に進捗

※モーニングスターとゴメス・コンサルティングは決算期変更に伴い、15ヶ月決算のうち12ヶ月間の数値

公開各社業績



公開子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は、引き続き好調に推移

(単位: 百万円、()内は対前年同比%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※3 モーニングスター 2008年3月期第4四半期	4,993 (+206.6)	682 (+58.3)	730 (+35.9)	380 (▲43.4) ^{※2}
※3 ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期第4四半期	634 (+23.6)	207 (+29.7)	210 (+31.6)	123 (+32.1)
SBIベリトランス 2008年3月期第3四半期	2,545 (+22.7)	536 (+22.5)	546 (+25.4)	322 (+25.3)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

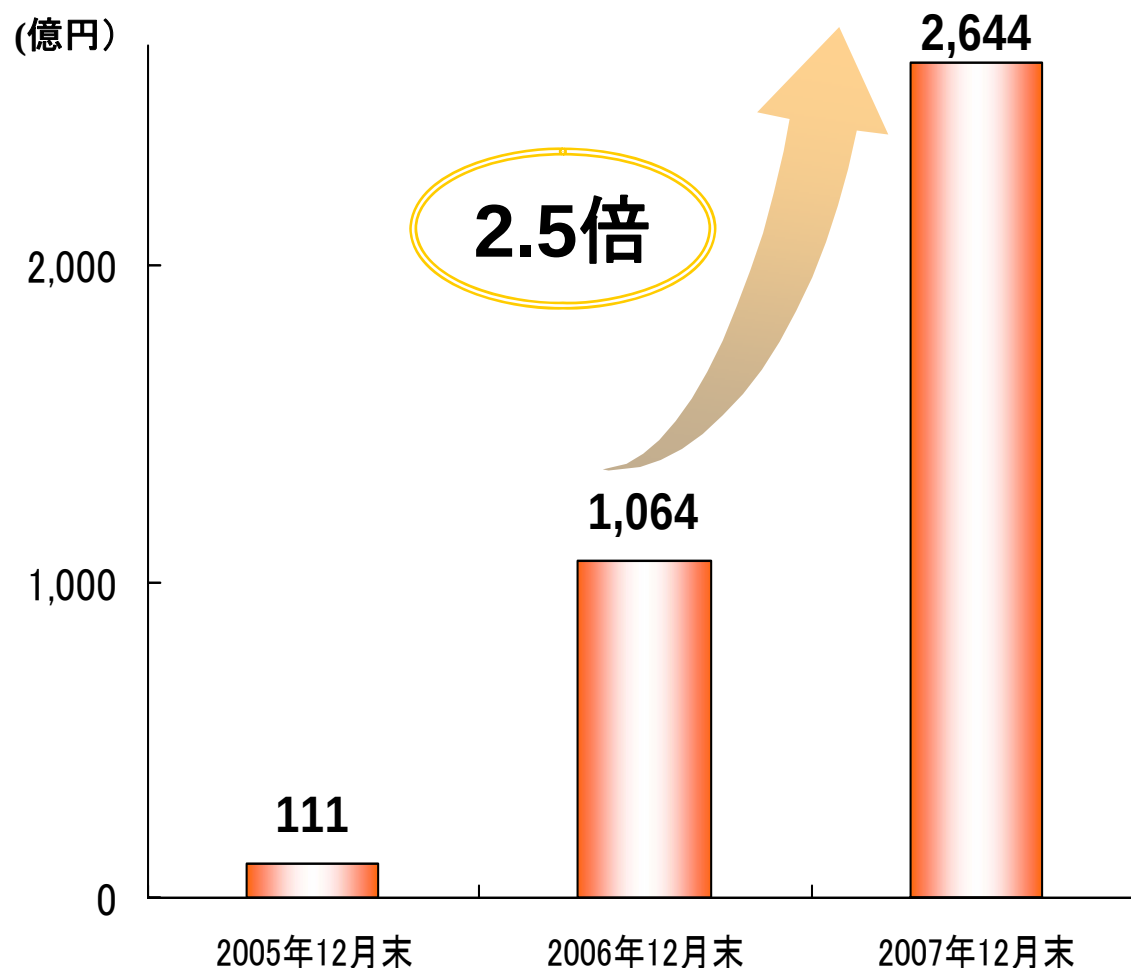
※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除および持分変動によるみなし売却益により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによります。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。

従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月決算となります。

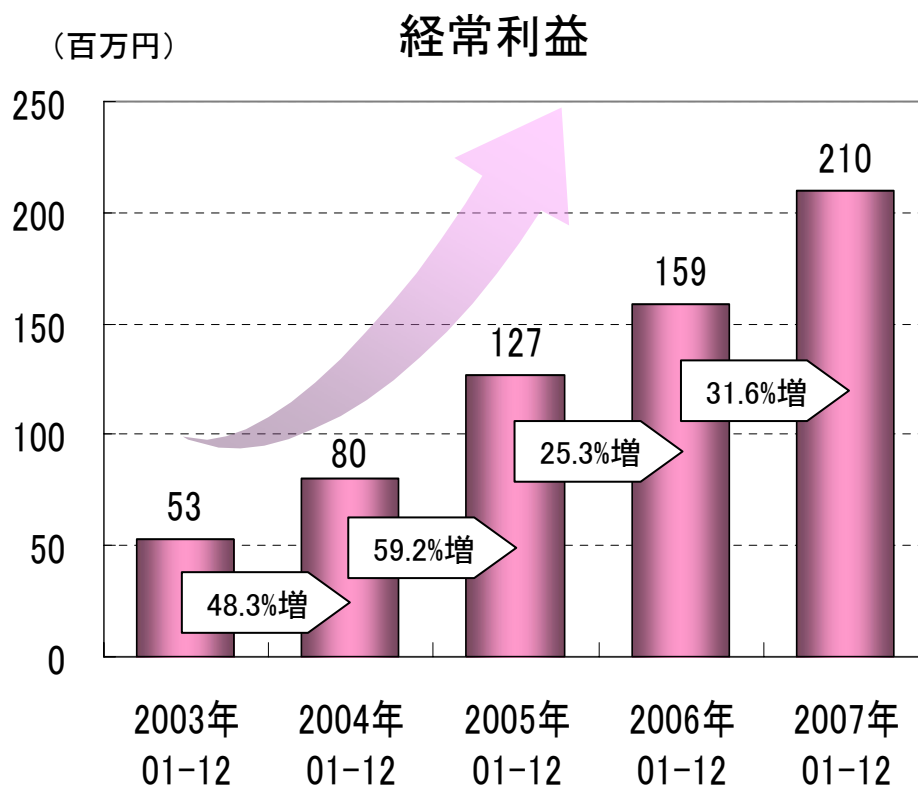
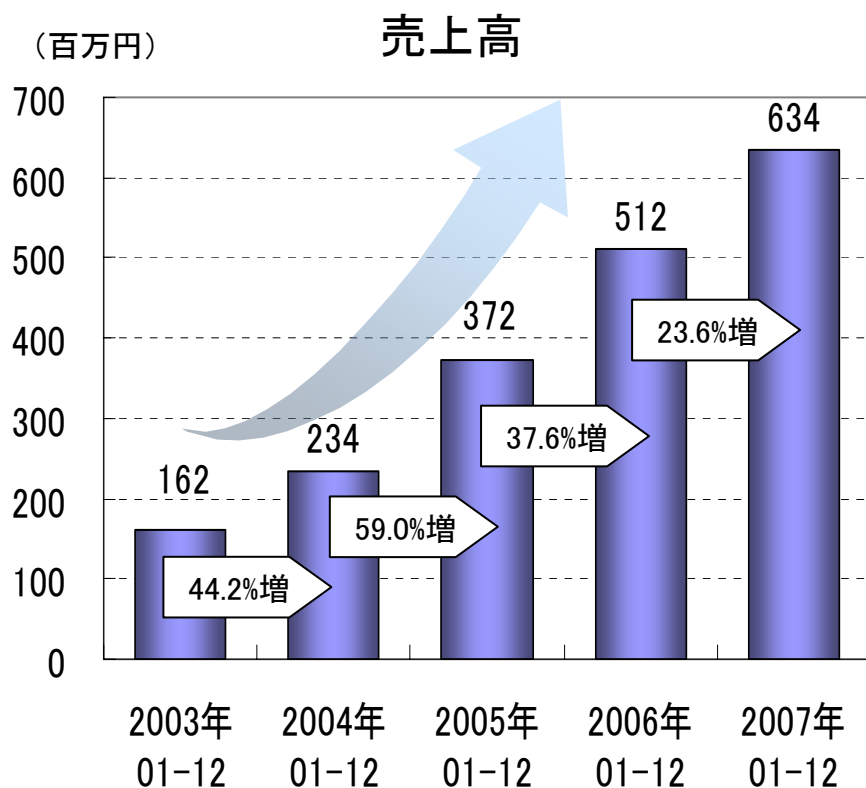
モーニングスター・アセット・マネジメントが投資 助言を行なうファンド・オブ・ファンズの運用残高

運用残高は、前年同期末の1,064億円から2,644億円へ拡大



過去5期間におけるゴメスの業績推移

銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務等が順調に推移し、売上高・経常利益ともに過去最高を更新



収納代行サービスの取扱高の推移

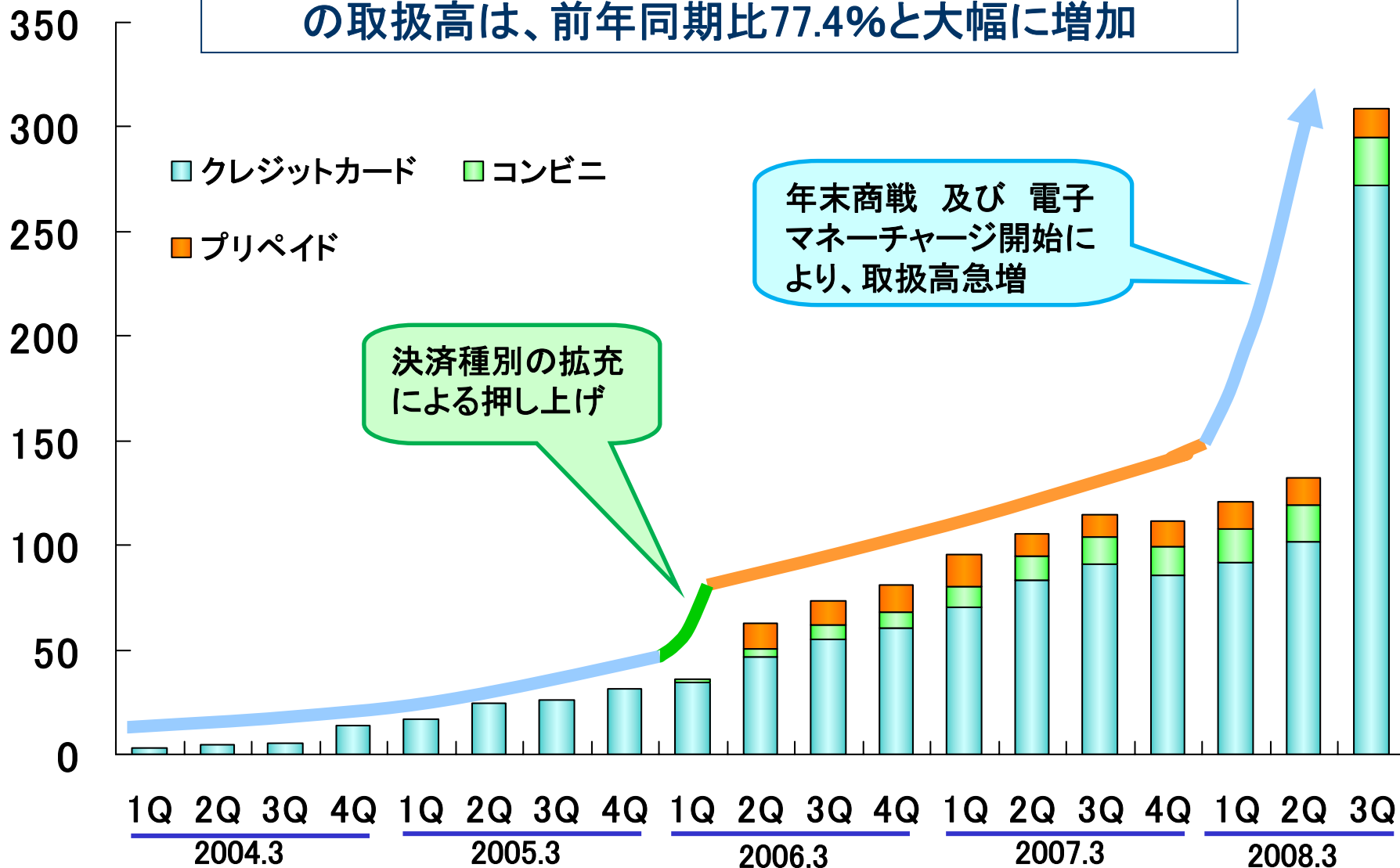
EC店舗に代わって料金を請求する収納代行サービスの取扱高は、前年同期比77.4%と大幅に増加

(取扱高: 億円)

■ クレジットカード ■ コンビニ
■ プリペイド

決済種別の拡充
による押し上げ

年末商戦 及び 電子
マネーチャージ開始に
より、取扱高急増



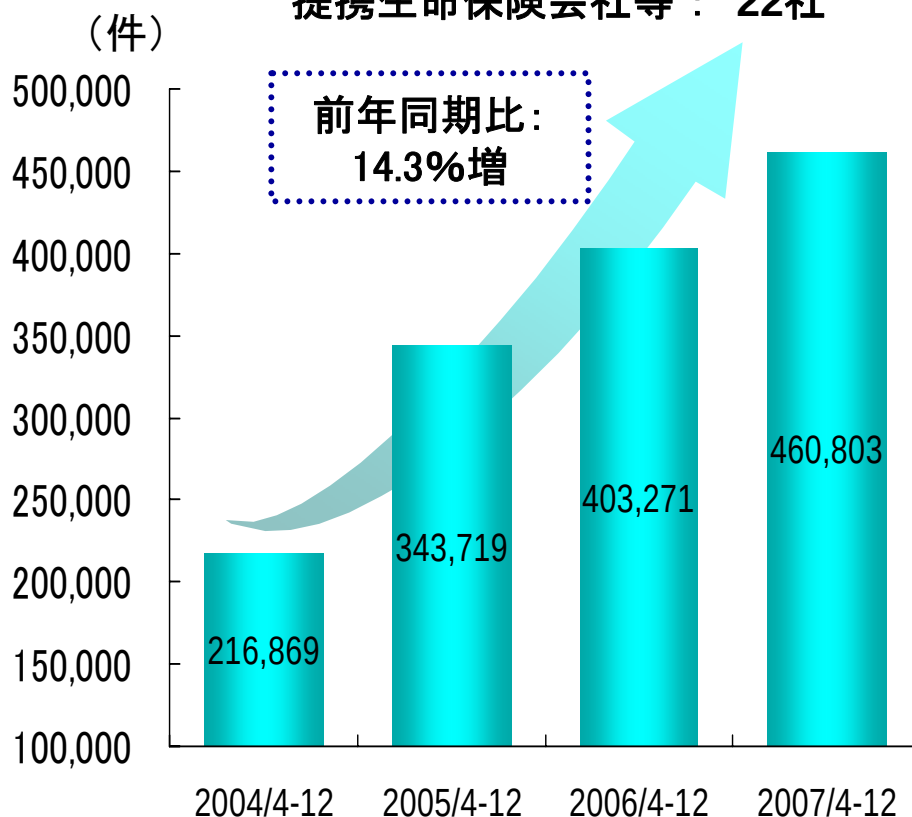
国内最大級に成長した金融系比較サイトの取引件数推移

「イー・ローン」「インズウェブ」を中核とするマーケットプレイス
事業の取引件数は、引き続き過去最高を更新



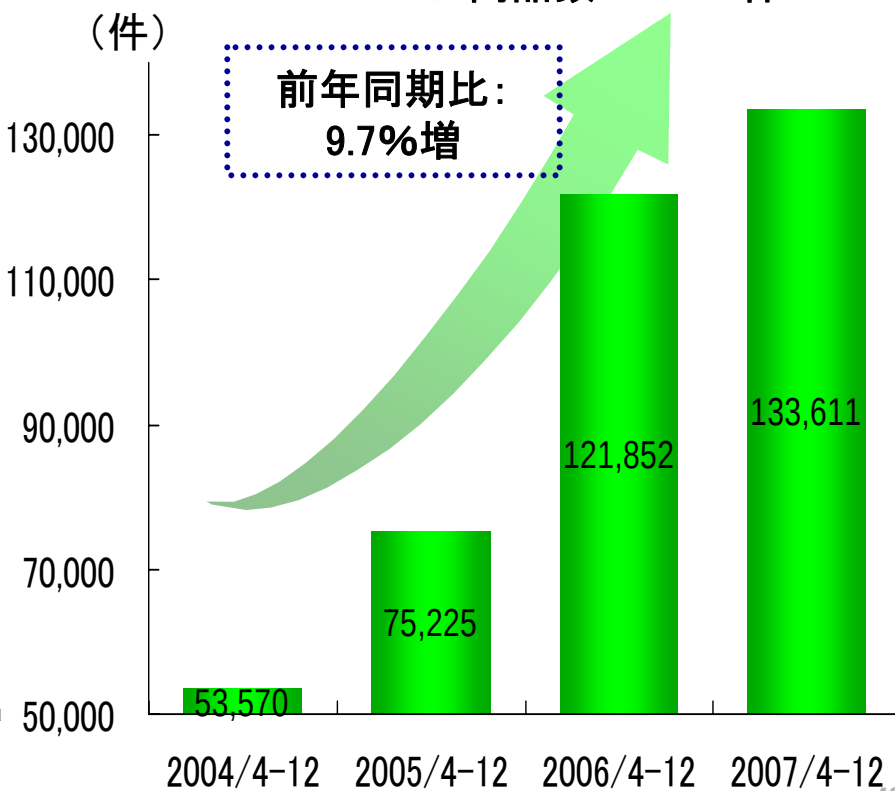
自動車保険見積完了数の推移

提携損害保険会社 : 22社
提携生命保険会社等 : 22社



ローン仮申込み件数の推移

提携金融機関 : 69社
ローン商品数 : 555件



SBIイコール・クレジットは第3四半期までに 前年度通期当期純利益の150%を達成

貸出実績推移

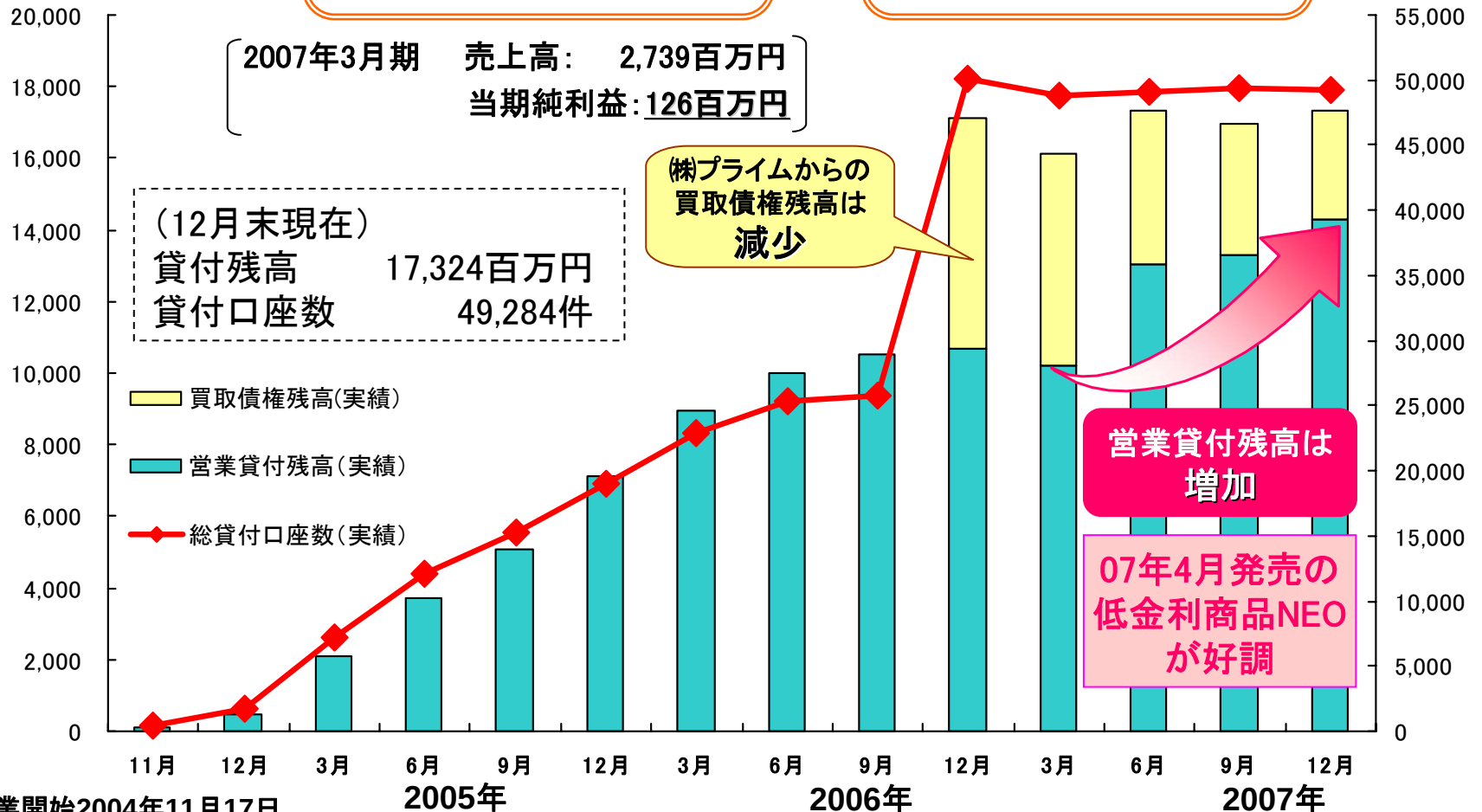
(単位:百万円)

2007年3月期第3四半期
売上高: 1,694百万円
当期純利益: 3百万円



2008年3月期第3四半期
売上高: 2,876百万円
当期純利益: 189百万円

(口座数)



SBIマネーワールド、SBIグループ各社との連携により、 新たに「ファンドの楽園」・「SBI金融道場」のコミュニティを拡充



【利用状況】 スタート日:2007年4月12日 現存会員数:61,304人

累計ページビュー:約3,810万PV(約9ヶ月間)→月間平均ページビュー:約420万 PV

※2008年1月27日時点



顧客誘導



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

2007年9月24日開業

顧客誘導

顧客誘導



FundBank

SBIファンドバンク

2007年11月14日開業

連携

NEW !!
SBI損保

2008年1月16日開業

準備中

ネット生保

SBI金融道場

NEW !!



金融に関する
啓蒙の場として

東京0区

SBI Roboが開発中の仮想世界

(4)住宅不動産関連事業

2008年3月期 第3四半期

売上高 548億円(前年同期比 403%増)

営業利益 71億円(同 1,070%増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

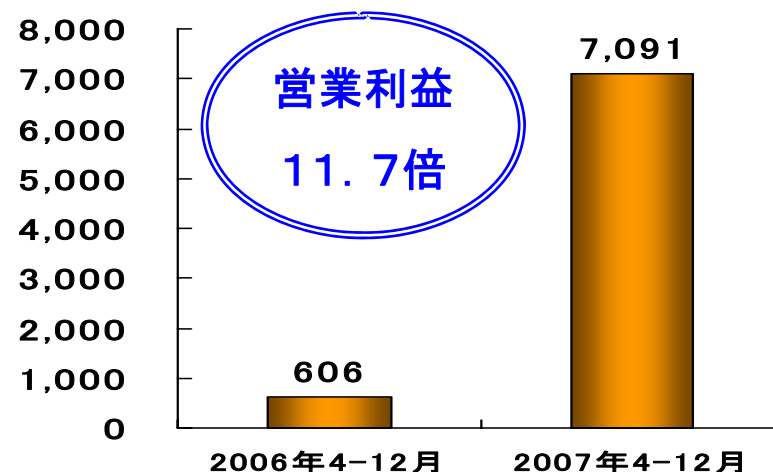
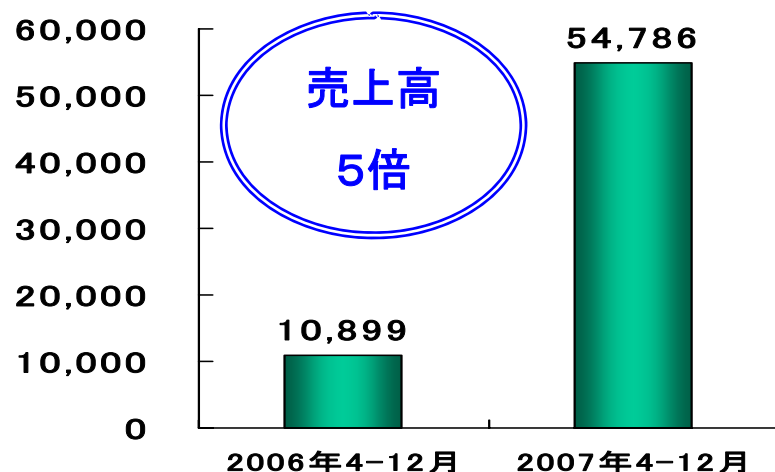
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

住宅不動産関連事業のハイライト

- I 住宅不動産関連事業は、収益面でかげりの見え始めた同業他社を尻目に対前年同期比で売上高約5倍、営業利益は約11.7倍に拡大。
- II 「四葉のクローバー」ファンドは今期の1口当たりのパフォーマンスが前期比で約2倍に増加。東証に上場している他のJ-REITの当期予想利回りを大幅に上回る当期実績利回りを実現。
- III SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2007年12月末の実行残高は3,399億円と順調に拡大中。
- IV 生活関連ネットワーク事業も順調に成長、比較検索サイト事業と仲介マーケット事業が第3四半期までで共に黒字化達成。

売上高・営業利益ともに大幅に拡大

2008年3月期 第3四半期(4～12月)－当社 住宅不動産事業の売上高と営業利益 (単位:百万円)



(ご参考)住宅不動産関連他社との売上高と営業利益の比較 (単位:百万円)

	売上高	前年同期(%)	営業利益	前年同期(%)
SBIH(住宅不動産関連事業) 2008年3月期第3四半期(2007年4月～12月)	54,786	+402.7	7,091	+1,070.1
アセット・マネジャーズ(株) 2008年2月期第3四半期(2007年3月～11月)	62,886	+73.5	16,570	0.0
(株)原弘産 2008年2月期第3四半期(2007年3月～11月)	24,346	+30.9	4	▲99.2

好調な運用実績の未公開株式組入不動産ファンド “四葉のクローバー”



名称: SBI未公開株式組入不動産ファンド
匿名組合(四半期分配型)1号

愛称: 四葉のクローバー 総額: 150億円を上限とする

	第1期 (2006年7月1日～同年10月31日)	第2期 (2006年11月1日～2007年10月31日)	(単位: %)
1口当たりの パフォーマンス (年率比較)	6.93	12.51	前期比で 約2倍に増加



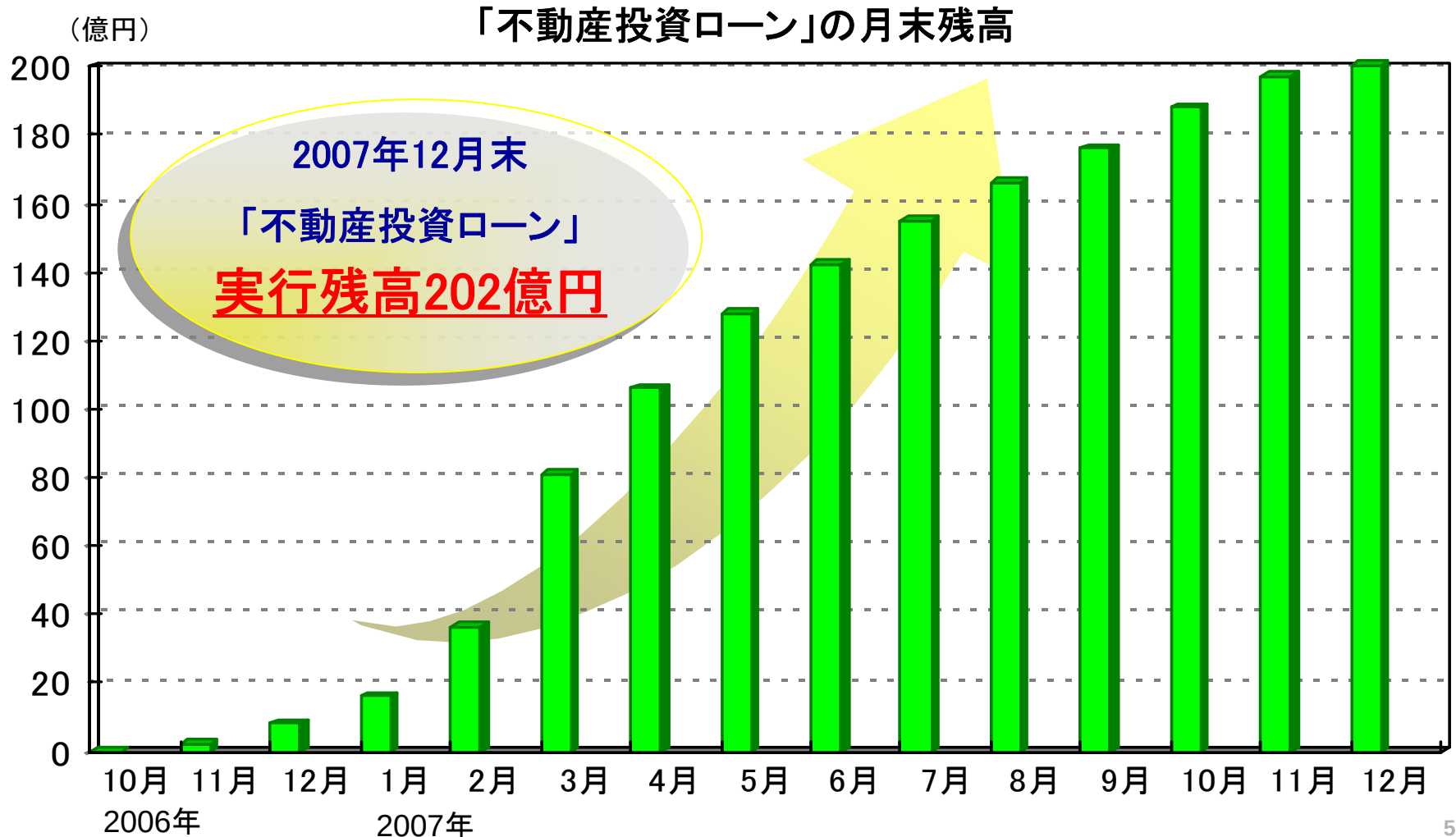
※1口当たりのパフォーマンス＝当期組合利益/出資金総額
※年率換算ベース、小数点第3位を四捨五入、
第1期の計算については、第1期(123日、2.33%)同様の
運用成果を前提に通年に換算して計算

	四葉のクローバー (第2期:実績)	他の上場不動産ファンド (予想)	(単位: %)
当期利回り	12.51	8.6 (※)	

当期実績利回り12.51%は他の不動産ファンド(J-REIT)の
当期予想利回りを大きく上回る

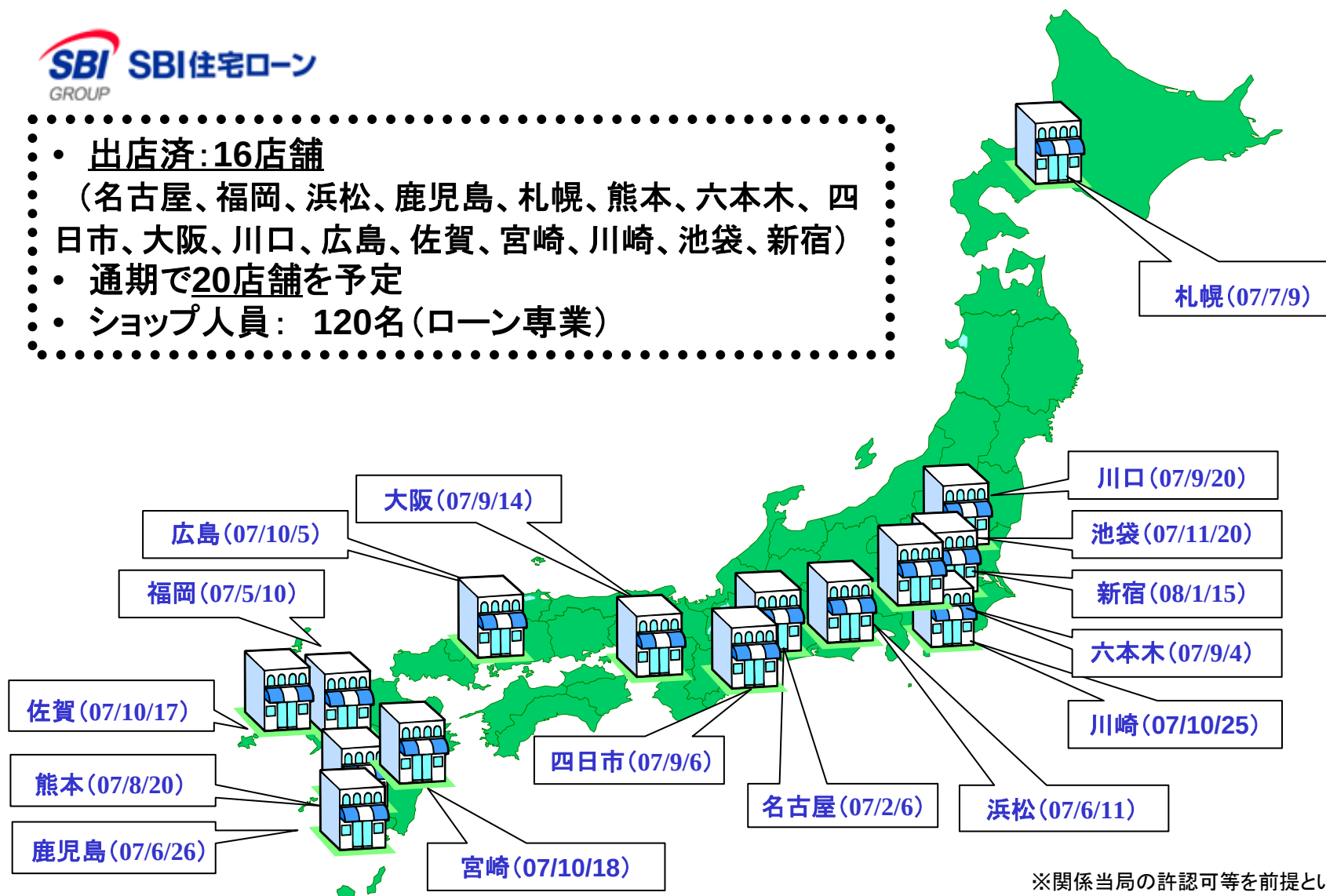
[illegible]

証券化で培ったノウハウを生かして開発したSBI モーゲージの「不動産投資ローン」は、サービス 開始から1年2ヶ月で実行残高は200億円を突破



SBIモーゲージはフランチャイズ方式により 「SBI住宅ローンショップ」の全国展開を目指す

- 出店済: 16店舗
● (名古屋、福岡、浜松、鹿児島、札幌、熊本、六本木、四日市、大阪、川口、広島、佐賀、宮崎、川崎、池袋、新宿)
- 通期で20店舗を予定
- ショップ人員: 120名(ローン専業)

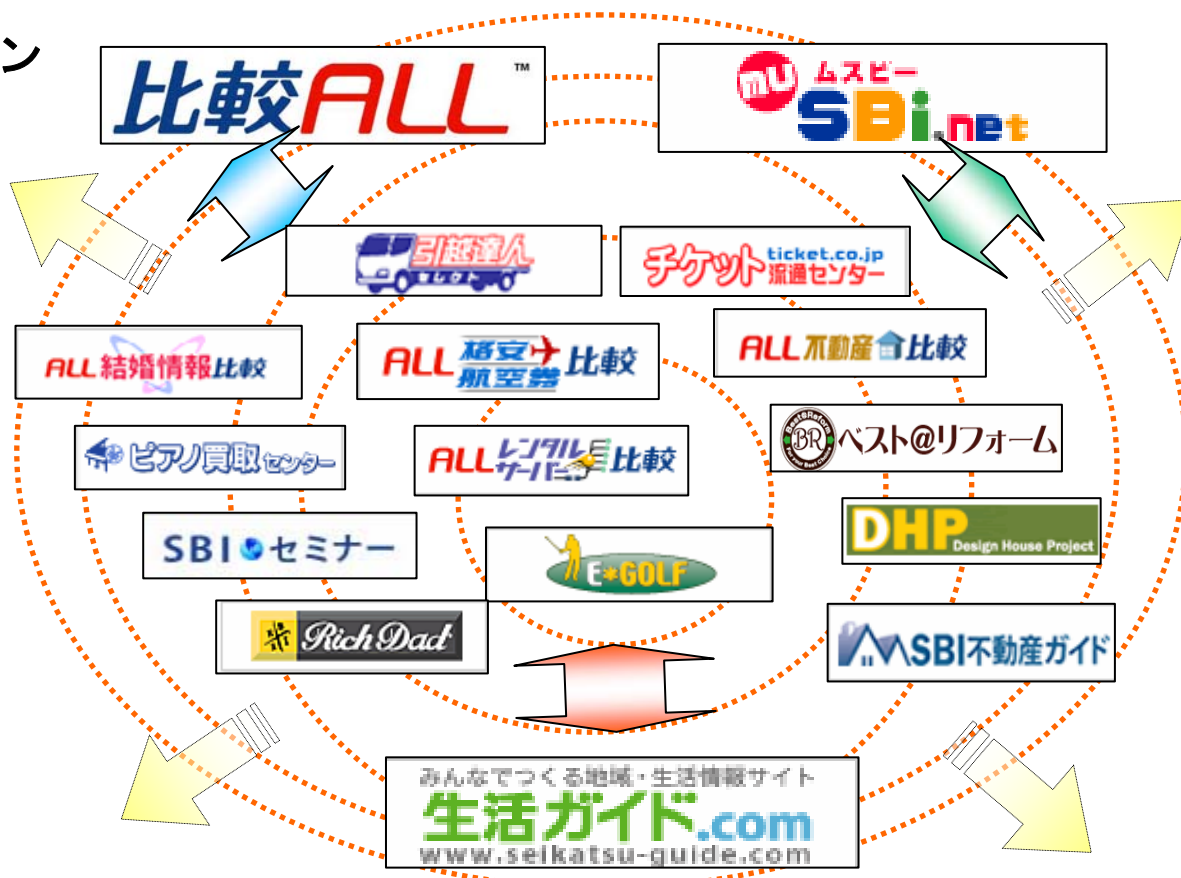
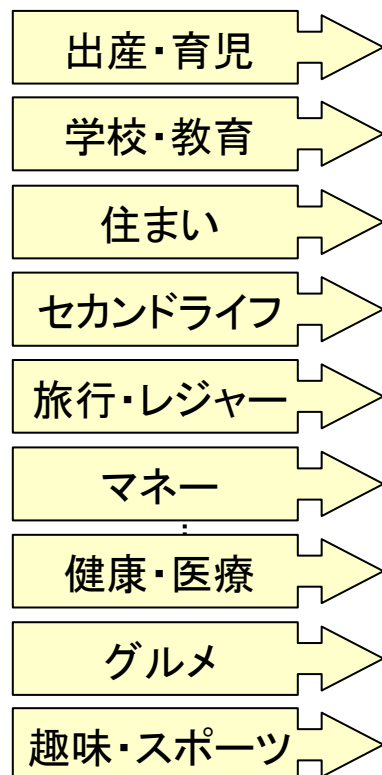


着実に成長し続ける生活関連ネットワーク事業

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部では、「引越達人モバイル」が好調で、第3四半期までの営業利益は20百万円。

興行チケットや商品の売買取引仲介サイトを運営する仲介マーケット事業部は、「ムスビー」での取引が好調で、営業利益は162百万円となり、共に黒字化達成。同事業部の合算営業利益は182百万円となり、順調に成長。

ライフイベント/ライフシーン



3. SBIイー・トレード証券の完全子会社化 (2008年1月15日発表)

- ①完全子会社化に至る沿革
- ②完全子会社化の背景と意義
- ③株式交換比率
- ④完全子会社化後の財務状況(想定)

①完全子会社化に至る沿革

完全子会社化に至る沿革

ビジネスモデルの確立期

(2000年9月8日)

イー・トレード(株)の上場
(二層構造戦略)

(2003年6月2日)

ソフトバンクインベストメントと
イー・トレード(株)の合併により、
イー・トレード証券が100%子会社になる。

オンライン証券としての業容拡大期

(2004年11月30日)

イー・トレード証券(株)としての単独上場

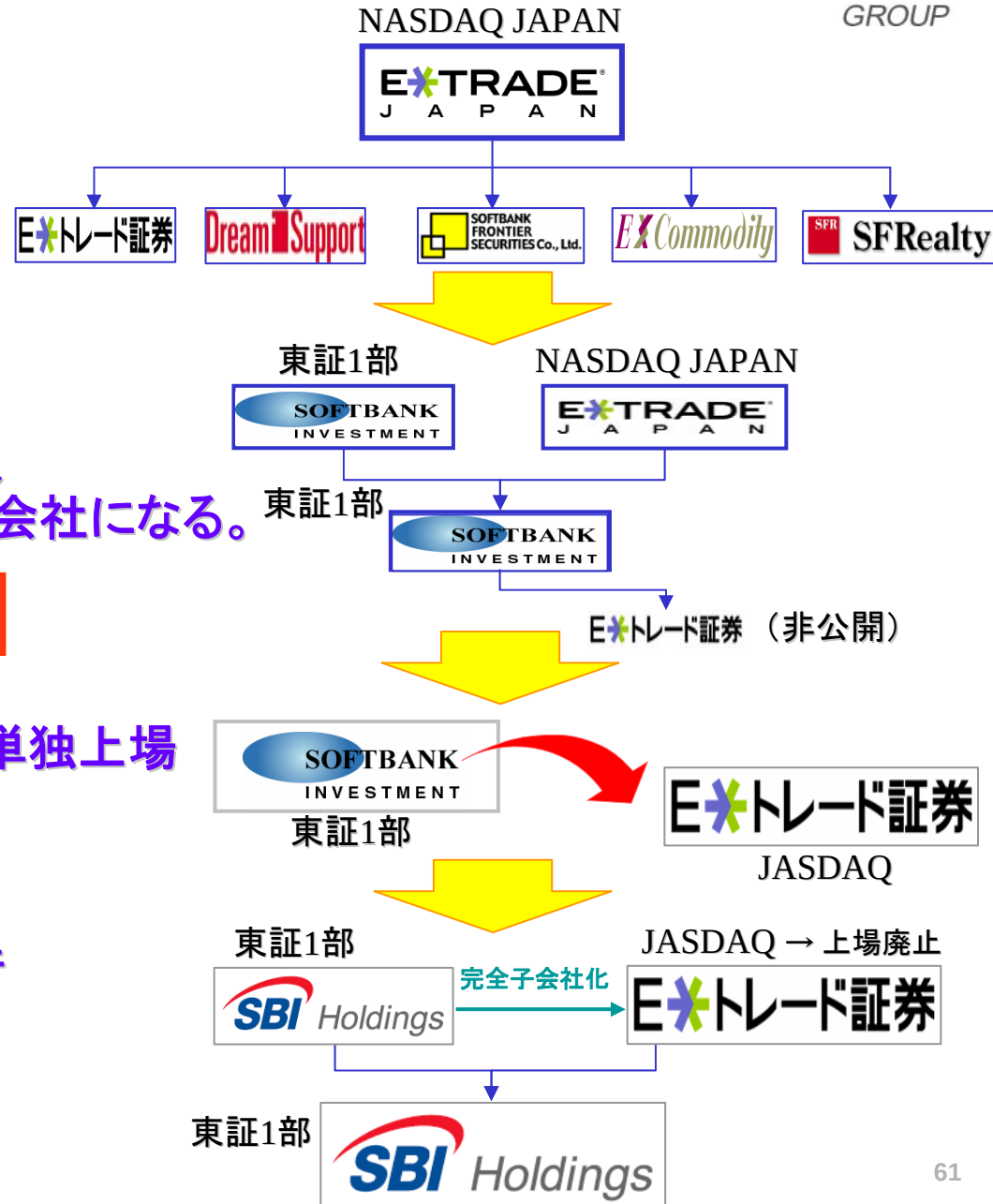
総合証券としての飛躍期

(2007年10月1日)

対面型証券のSBI証券と合併

(2008年8月1日)

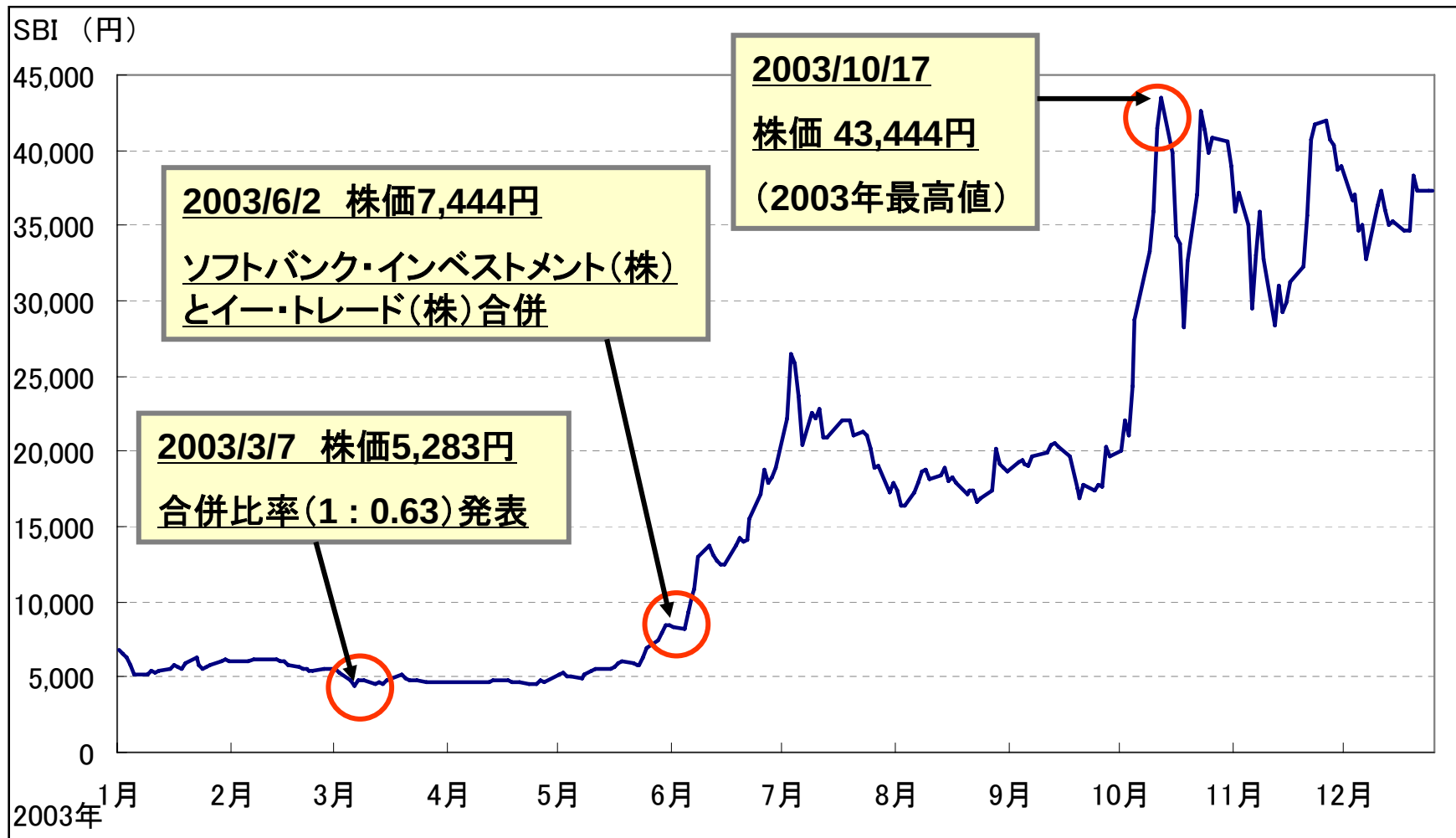
SBIホールディングスによる
完全子会社化



2003年6月イー・トレード(株)と合併前後のSBIH株価推移



SBIH(旧ソフトバンク・インベストメント(株))がイー・トレード(株)と合併時、発行済株式数は約33万7千株から約75万6千株へと124%増加したが、株価は5,283円(合併比率発表日)から43,444円(2003年10月最高値)へと、722%増加



※株式分割実施前の終値を分割後の値に調整した調整後終値

②完全子会社化の背景と意義

1. ユニバーサルバンキング化の流れの中で、金融コングロマリットとしての体制の確立と体制内におけるシナジーの徹底追求
2. 親子上場に関する時代の要請

完全子会社化の背景と意義(1)



1. ユニバーサルバンキング化の流れの中で、金融コングロマリットとしての体制の確立と体制内におけるシナジーの徹底追求

・金融コングロマリットとしての体制の確立

証券

(SBIイー・トレード証券)

銀行

(2007年9月24日 住信SBIネット銀行 営業開始)

損保

(2008年1月16日 SBI損保 営業開始)

生保

(年度内早期の開業に向け準備中)

・ユニバーサルバンキング化の流れにより業種の垣根は無くなる方向に

- ・銀行での投資信託窓販、保険商品窓販
- ・銀行代理業、金融商品仲介業(投資信託、証券)・・・

完全子会社化の背景と意義(2)



・完全子会社化により目指すグループシナジーとSBIイー・トレード証券の更なる事業拡大

インターネットでの金融ワンストップサービスの展開

SBIイー・トレード証券とSBIグループ各社、特に住信SBIネット銀行との連携を一層深め、顧客がインターネット上で決済・運用・借入・保険等の金融サービスがよりシームレスに利用できる環境の提供を目指す。

キャッシュを含めたグループ資産の有効活用

SBIホールディングスとSBIイー・トレード証券との間で、配当等の財務政策がより柔軟に行えるようになることで、資金の有効活用を図る。

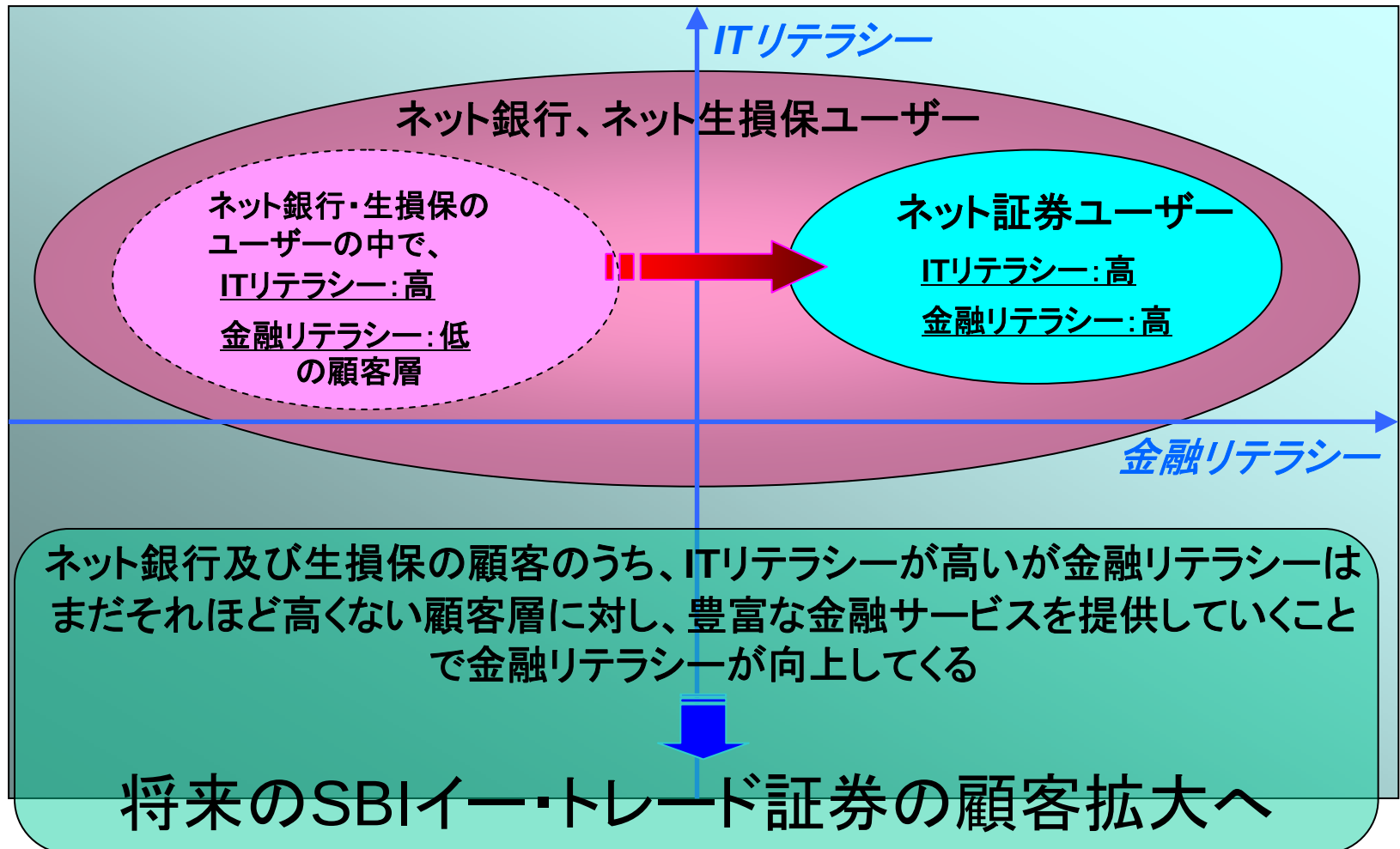
SBIイー・トレード証券の海外展開

SBIイー・トレード証券は、2008年7月1日にSBI証券へ商号変更予定。
E*TRADE FINANCIAL Corporationとの商標使用に関するライセンス契約の終了により、契約上不可能であった海外展開が可能となる。

今後は、SBIホールディングスがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国での、オンライン証券事業の展開を目指す。

完全子会社化の背景と意義(3)

銀行・保険の対象顧客数は証券の対象顧客層をはるかに上回る
銀行・証券・保険の更なる連携が将来のSBIイー・トレード証券の飛躍的成長へ



完全子会社化の背景と意義(4)

2. 親子上場に関する時代の要請

取引所や証券会社は、連結子会社の連結収益への貢献度が高く、また事業上の関連性が高く独立性が乏しい場合において、新規公開しないように指導を強めている。

(他社例：セブン&アイ・ホールディングス)

・2005年9月1日、イトーヨーカ堂・セブン-イレブン・ジャパン・デニーズジャパンの三社で、持株会社「セブン&アイ・ホールディングス」を株式移転により設立して経営統合を行った。

・時価総額比(SBIホールディングス÷SBIイー・トレード証券)

FY2004	FY2005	FY2006	07/12末
0.95	0.96	1.16	1.05

(※1: ソフトバンクインベストとしてナスダックジャパンに上場)

(各3月末) (%)

68

完全子会社化の背景と意義(5)

【これまで提示してきた株式公開したほうが良いグループ企業が満たすべき要件】

- ①システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
- ②その会社の事業が中立性を要求される場合
(例: モーニングスター、ゴメス・コンサルティング)
- ③グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

『進化し続ける経営』(2005年11月東洋経済新報社刊) P.152より抜粋



【今後のグループ企業上場に関する考え方】

- ・ 今後は、コア事業を行う子会社は、①に該当しても基本的には公開させない方針
- ・ 長期固定住宅ローンを証券化にて提供しているSBIモーゲージについては、住信SBIネット銀行において住宅ローンが急拡大し、むしろ競合するようになったため、株式公開を目指して一定の独立性を持たせる方針
(他社例: セブン銀行は上場予定)

③株式交換比率

株式交換比率

	SBIH(完全親会社)	SBIET(完全子会社)
株式交換比率	1	3.55

第三者機関による算定

・アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス(株)

	SBIH	SBIET
希薄化考慮前株式交換比率	1	3.269～3.441
希薄化考慮後株式交換比率	1	3.305～3.474

・(株)KPMG FAS

	SBIH	SBIET
株式交換比率	1	3.33～3.42

これら算定結果を基準として、本株式交換においてSBIHがSBIETの完全な経営権を取得する等の事情を踏まえ、両者間で交渉及び協議を行った結果、本株式交換における株式交換比率を合意・決定

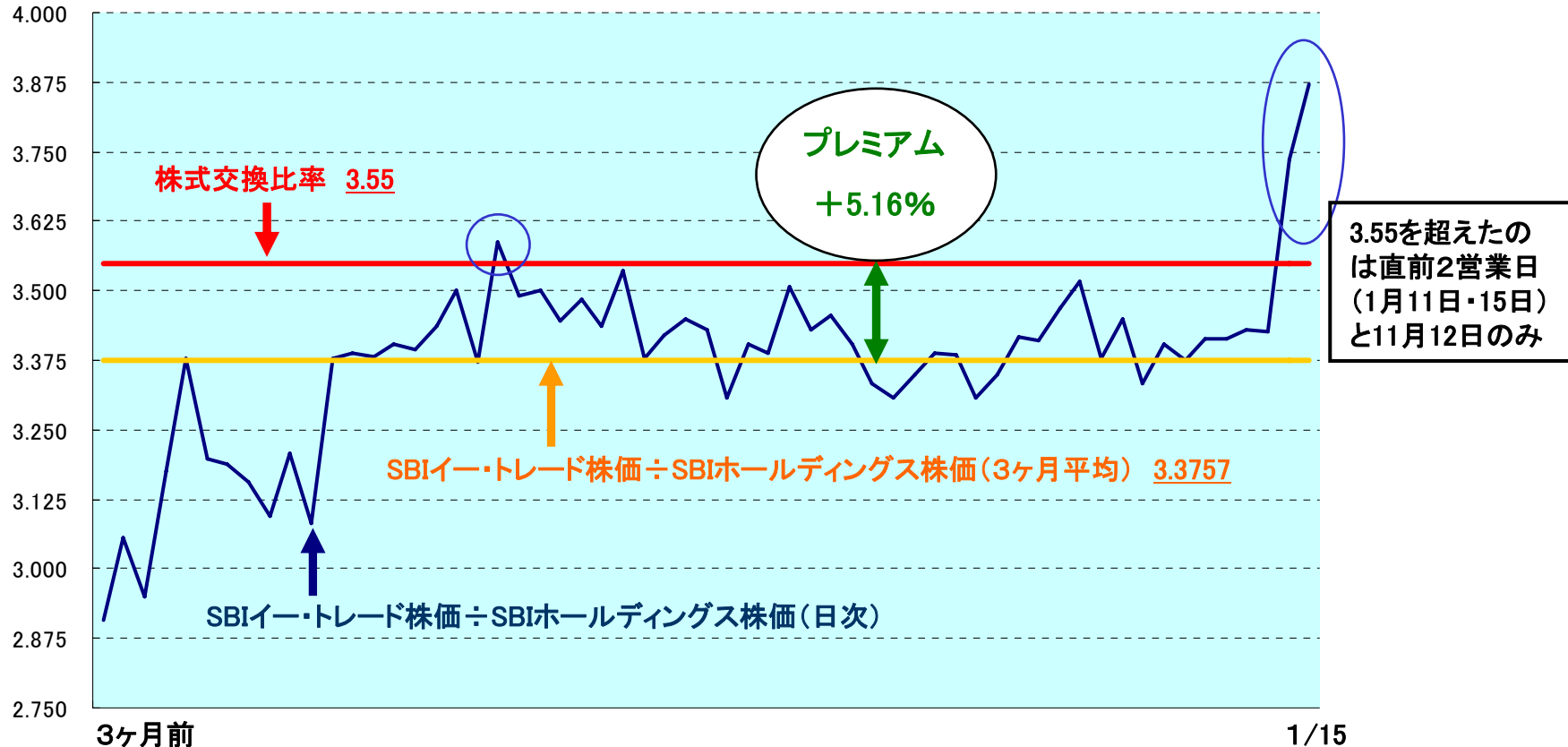
株式交換比率のプレミアムについて

① 各第三者機関算定の中央値との比較

アーンストアンドヤング(希薄化後)中央値 3.3895 → +4.74%のプレミアム

KPMG中央値 3.375 → +5.19%のプレミアム

② 直近3ヶ月トレンドとの比較



ネット証券5社の昨年の 委託売買代金についての一部報道(2008年1月10日)



記事

2008年1月10日付け日本経済新聞朝刊
での一部報道に対して、同日、SBIイー・
トレード証券は売買代金が前年比で増
加している旨をリリースした。

※2008年1月10日14時47分リリース

【株式委託売買代金 推移】

(単位: 百万円、%)

	平成17年 1～12月	平成18年 1～12月	平成19年 1～12月 (※1)
SBIイー・トレード 証券 (対前年比)	59,827,920 —	88,985,639 (48.7%)	93,006,913 <u>(4.5%)</u>
ネット証券5社 合計 (※2) (対前年比)	153,243,806 —	202,062,138 (31.9%)	185,458,049 <u>(△8.2%)</u>

(※.1)平成19年10月にSBI証券株式会社と合併し、対面口座が追加されましたが、上記数値はインターネット口座のみの数値で算出しております。

(※.2)ネット証券5社は、SBIイー・トレード証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券(各社WEBサイト等より当社にて集計)。

SBIホールディングスとSBIイー・トレード証券の各指標比較

・PER(株価収益率)

	FY2004	FY2005	FY2006
SBIホールディングス	11.1	13.4	11.1
SBIイー・トレード証券	51.4	48.0	34.4

・PBR(株価純資産倍率)

	FY2004	FY2005	FY2006
SBIホールディングス	2.6	3.0	2.0
SBIイー・トレード証券	7.1	7.2	3.7

※PER=各期末各社東証終値÷(1株当たり当期純利益)

※PBR=各期末各社東証終値÷(1株当たり期末純資産)

SBIホールディングス、SBIイー・トレード証券と、主要ネット証券・VC企業各社とのPER比較

PER(株価収益率)比較 (※1)

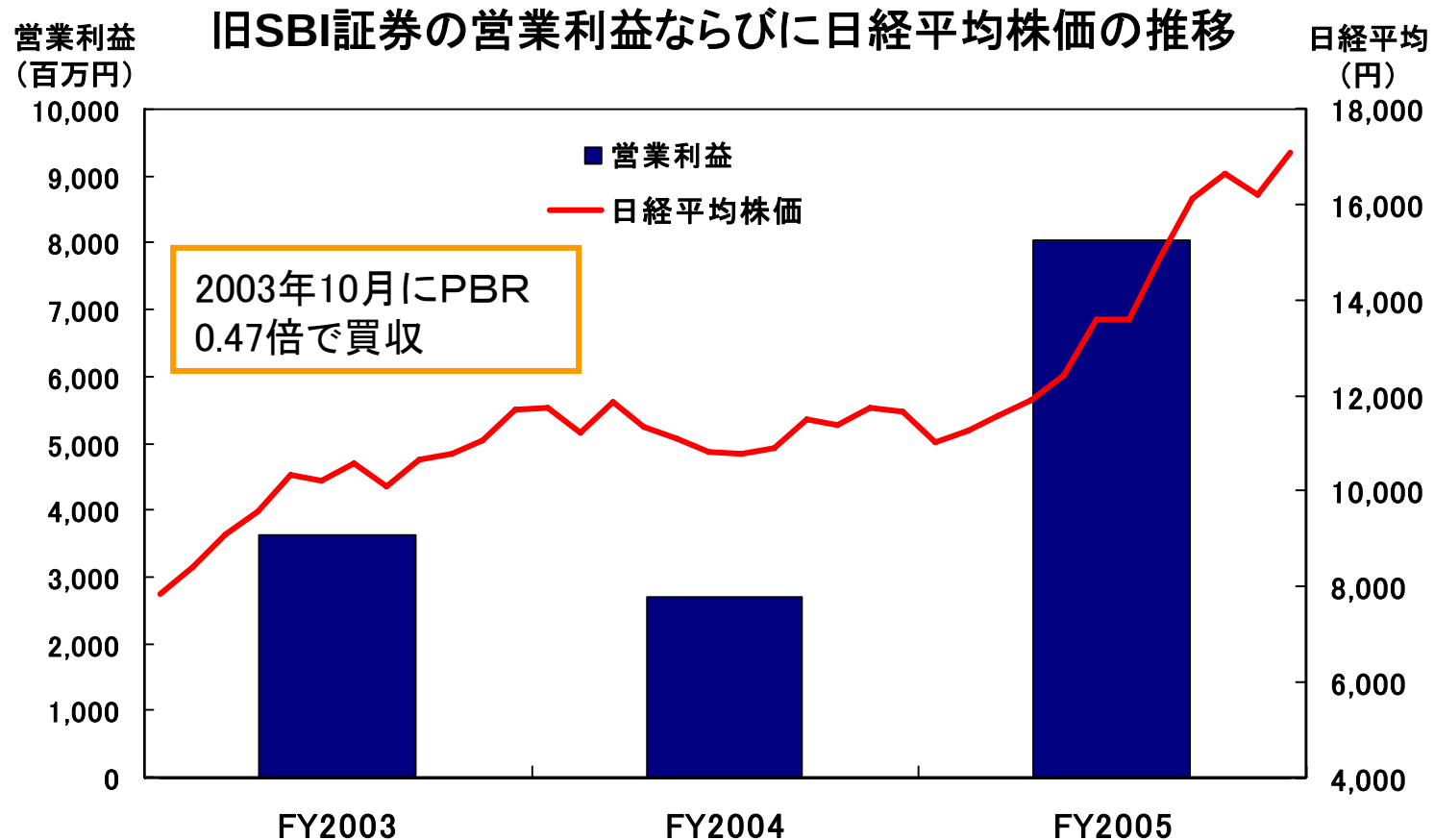
社名	PER
SBIホールディングス	10.67
NIFベンチャーズ	56.39
日本アジア投資	24.25
ジャフコ	23.63
東証全体(※2)	19.50

社名	PER
SBIイー・トレード証券	18.81
マネックス・ビーンズ・H	17.27
カブドットコム証券(単体)	16.45
松井証券	14.14
証券業全体(※2)	17.90

(※1) 東洋経済新報社がSBIイー・トレード証券に情報提供する予想PER(2008年3月期ベース)であり、1/29日現在の終値より計算。VC各社、主要ネット証券は数値の大きい順に表示。

(※2) 2007年12月末現在の数値(実績)を使用、東証ホームページ開示資料より当社集計。東証全体はマザーズを含まない計2,179社、証券業全体は商品先物取引業を含む21社を対象。

過去事例：旧SBI証券の買収（2003年10月）



旧SBI証券の買収後、相場環境の好転に伴いFY05には業績が急拡大し、EPSも増加

	FY2003	FY2004	FY2005
EPS (円)	8,195.16	3,750.62	6,506.71

(注) 旧SBI証券は、2005年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行っており、上記は、当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

④完全子会社化後の財務状況(想定)

本件株式交換実施に伴う発行株式について

本件株式交換実施に伴う合計発行株数：
約540万株（発行済株式数の約44%）

一内、新規発行株式数：

・ 約430万株（発行済株式数の約35%）

一内、充当する自己株式数：

・ 約110万株（発行済株式数の約9%）

【試算仮定条件】

SBIホールディングス、SBIイー・トレード証券ともに12月末の株式の状況に基づいて試算

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

FY08のEPSに関する現時点での試算①

- 当第3四半期純利益を年間換算すると140億円程度
(105億円÷9ヶ月×12)となり、このときのEPSは1,249.66円
- これと同等のEPSとなるために必要なFY08通期純利益：
185億円程度

⇒45億円(185億-140億)程度の純利益の増加が必要・・・①

- のれんの償却額(8ヶ月)・・・②
 - 26億円程度(営業費用の発生による減益要因)
- 完全子会社化によるSBIイー・トレード証券全利益の取込み(8ヶ月)・・・③
 - 42億円程度(増益要因)
- 差引純利益の必要増加額・・・①-(③-②)

• 29億円程度 (他の条件が等しければ、この程度の増益要因があればEPSは低下しない)

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いるFY08期中平均株式数は約1,485万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は144億円(当期中間純利益の2倍程度)とし、期末配当は前期並みと仮定

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

FY08のEPSに関する現時点での試算②

<純利益の増加要因>

- アセットマネジメント事業における海外収益の拡大

例: New Horizon Fund関連収益

FY07 33億円(実績) ⇔ FY08 142億円

- E*TRADE Koreaの業績拡大等によるSBIイー・トレード証券の連結業績の拡大

SBIイー・トレード証券の業績拡大時の純利益必要増加額の試算

	現仮定条件	+10%	+20%	+30%
年間純利益 (億円)	144	158	173	187
純利益必要 増加額(億円)	29	15	0	-14

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いるFY08期中平均株式数は約1,485万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は144億円(当期中間純利益の2倍程度)とし、期末配当は前期並みと仮定

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性あります。

FY09のEPSに関する現時点での試算①

- 当第3四半期純利益を年間換算すると140億円程度
(105億円÷9ヶ月×12)となり、このときのEPSは1,249.66円
- これと同等のEPSとなるために必要な通期純利益:208億円程度
⇒ **当期比で68億円(208億-140億)程度の純利益の増加が必要・・・①**
 - のれんの償却額・・・②
 - 39億円程度(営業費用の発生による減益要因)
 - 完全子会社化によるSBIイー・トレード証券全利益の取込み・・・③
 - 64億円程度(増益要因)
 - 差引純利益の必要増加額・・・①-(③-②)
 - **43億円程度(他の条件が等しければ、この程度の増益要因があればEPSは低下しない)**

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いるFY09の期中平均株式数は約1,666万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は144億円(当期中間純利益の2倍程度)とし、期末配当は前期並みと仮定

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

FY09のEPSに関する現時点での試算②

<純利益の増加要因>

- アセットマネジメント事業における海外収益の拡大

例: New Horizon Fund関連収益

FY07 33億円(実績) ⇔ FY09 198億円

- E*TRADE Koreaの業績拡大等によるSBIイー・トレード証券の連結業績の拡大

SBIイー・トレード証券の業績拡大時の純利益必要増加額の試算

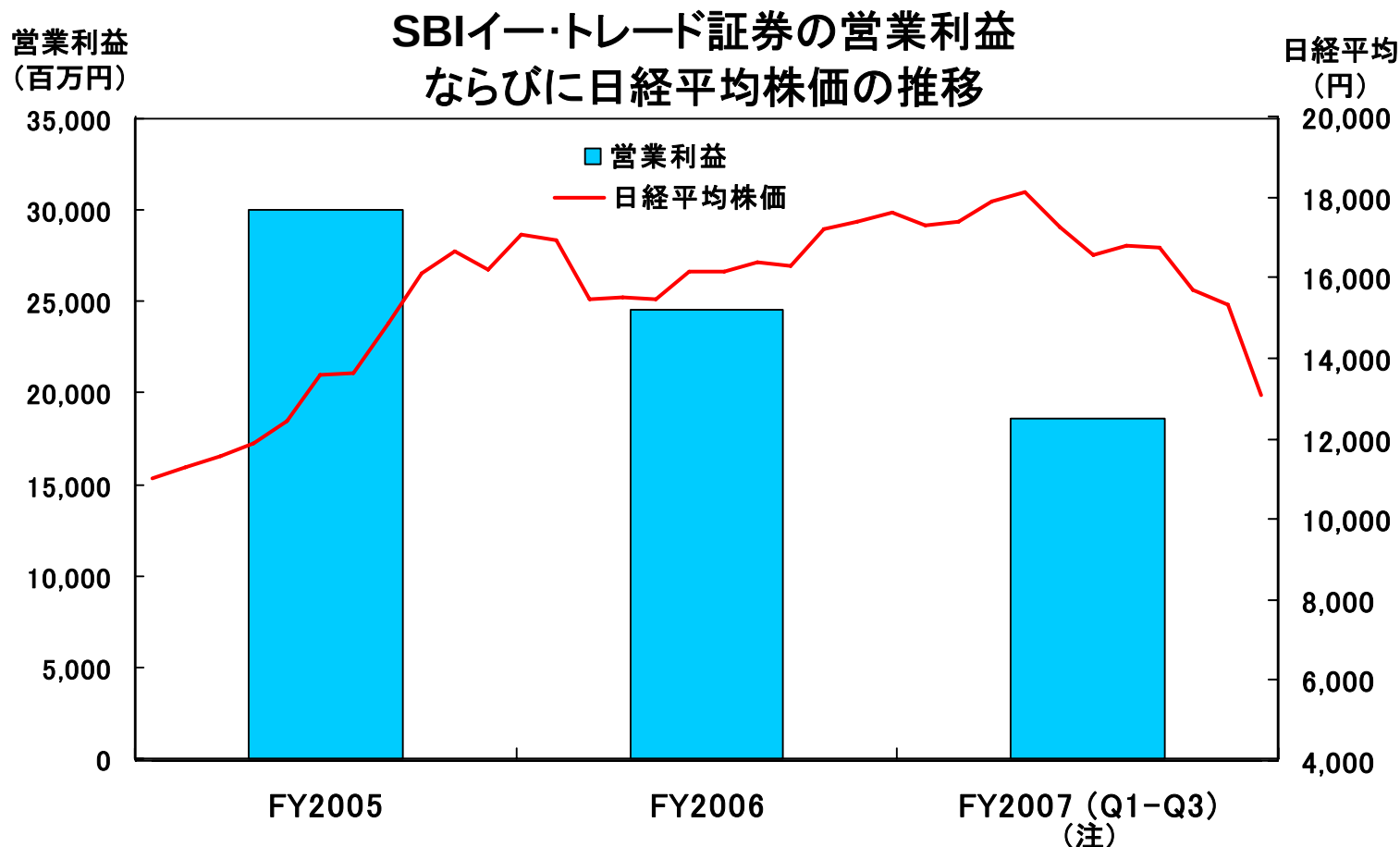
	現仮定条件	+10%	+20%	+30%
年間純利益 (億円)	144	158	173	187
純利益必要 増加額(億円)	43	29	14	0

【試算仮定条件】

- EPSの算出に用いるFY09期中平均株式数は約1,666万株と仮定
- SBIイー・トレード証券の年間純利益は144億円(当期中間純利益の2倍程度)とし、期末配当は前期並みと仮定

※上記は現時点における試算であり、今後変更の可能性があります。

SBIイー・トレード証券では顧客基盤の拡大が持続していることから、相場環境が好転した際は、収益の大幅な拡大が期待できる



相場環境が軟調の中でも、収益の基盤となる
SBIイー・トレード証券の口座数は順調に拡大

	FY2005	FY2006	FY2007 Q3
口座数	1,167,778	1,405,897	1,602,797

(注) 旧SBI証券は、2007年10月1日にSBIイー・トレード証券と合併しているため、合算にて表示

株式交換がSBIホールディングスの 連結財務指標等に与える影響



短期的にも連結財務指標等に好ましい影響が発生すると試算される。

	発生事象	財務指標等に与える影響
バランス・シート	連結バランス・シートにおいて、新株の発行で株主資本が1,494億円増加する(503億円は自己株式の充当による)一方で、714億円の少数株主持分が減少する。それに対し、資産の部では無形固定資産として780億円の「のれん」(2007年12月末の情報で試算)が計上される。	2007年3月期末を基準とすると、株主資本は2,405億円から3,900億円に増加し、自己資本比率は18.1%から27.5%まで約9ポイント増加する。
(当期)損益	「のれん」の償却による営業費用(20年償却で年間39億円)が発生する一方で、少数株主利益として控除されていたSBIイー・トレード証券の44%の利益が取り込まれる。	SBIイー・トレード証券の年間純利益を144億円と仮定すると、「のれん」償却を差し引いても25億円の当期純利益増加となる。
キャッシュポジション	SBIイー・トレード証券の配当金は今後は100% SBIホールディングスが受領する。	柔軟な配当政策を実施することにより、SBIイー・トレードで運転資金や債務返済資金以外に発生する余剰資金を効率的に運用することが可能となる。

完全子会社化後の当社株主価値に関する考察①



＜前提条件＞

- ・株価理論値の算出に用いた株式数は、完全子会社化後の約1,666万株。
- ・株式時価総額の算出には、2008年1月25日の各社終値を使用。
- ・アセットマネジメント事業
類似業種他社（JAFCO、NIFベンチャーズ、日本アジア投資）の2007年3月期営業利益（従来基準）に対する株式時価総額倍率の平均値に、当社2007年3月期営業利益（従来基準）を乗じて算出。
- ・ブローカレッジ＆インベストメントバンキング事業
SBIイー・トレード証券については株式時価総額の100%を、SBIフューチャーズについては株式時価総額の当社持分（間接保有を含む）を合算。
- ・ファイナンシャル・サービス事業
SBIベリトランスならびにモーニングスターの株式時価総額の当社持分を合算。
- ・住宅不動産関連事業
類似業種他社（ジョイントコーポレーション、セファ、クリート、レーサム）の本年度業績予想における営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、2008年3月期の当事業における営業利益予想額を乗じて算出。

完全子会社化後の当社株主価値に関する考察②



(単位:百万円)

	セグメント別時価総額 (理論値)
アセットマネジメント	301,701
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	293,210
ファイナンス・サービス(上場子会社)	10,287
ファイナンス・サービス(新規・その他事業)	(+)
住宅不動産関連	15,792
合計	620,989(+)

株価理論値(円)

37,268(+)

他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIイコール・クレジット等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

4. SBIグループ5年後の姿

- ① SBIグループ5年後の姿と今後の業績目標
- ② 将来見通しに対する前提条件と
見通しの妥当性について

① SBIグループ5年後の姿と今後の業績目標

SBIグループ 5年後の姿



1. 本格的なインターネット金融コングロマリットへ

新たに開始した中核3事業(ネット銀行、ネット生保、ネット損保)は、3年で計50億円の黒字を目指す。

2. 住宅不動産関連事業、生活関連ネットワーク事業、システムソリューション事業における生態系の拡充

金融と密接な関わりのある生態系をさらに拡充。

3. 日本のSBIから世界のSBIへ

5年で営業利益の2分の1を海外から獲得するグローバル企業へ。

4. 2012年度には最低でも1,000億円の営業利益を目標とする

その後は継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

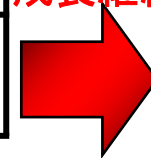
営業利益の持続的成長を目指す

各事業の営業利益の見通しならびに目標

(単位:億円)

	FY2008 (見通し)	FY2009 (目標)	FY2010 (目標)	FY2012 (目標)
アセットマネジメント事業	150	200	200	666
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	280	350	400	
ファイナンシャル・サービス事業	0	10	50	334
住宅不動産関連事業	80	90	100	
合計	510	650	750	1,000

15-20%
成長継続



2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ **1,000億円**

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業	ファイナンス・サービス、住宅不動産関連、システムソリューション事業
2008年3月期 第3四半期	29.8%	48.4%	21.8%
5年以内	$\frac{2}{3}$		$\frac{1}{3}$

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期 第3四半期	69.0%	31.0%
3年以内	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
5年以内	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$

② 将来見通しに対する前提条件と 見通しの妥当性について

- I. 中核となる三大新事業の早期収益化
- II. アセットマネジメント事業の高まる収益貢献期待
- III. 引き続き大きな成長余力のあるオンライン証券
- IV. ファイナンシャル・サービス事業(既存)と住宅不動産関連事業の継続的成長

前提：“Webベース”総合金融グループとなる SBIグループへの追い風



①ブロードバンドの更なる普及

⇒日本のブロードバンドの世帯普及率は2002年7.4%から2007年50.9%へ
今後の更なる普及により、ウェブでの商品・サービスの購入は更に拡大
されると思われる

②モバイルインターネットの更なる普及

⇒携帯端末からのインターネット利用者は、2001年の2500万人から
2006年には7000万人超へ

③日本の商用インターネット開始は1992年

⇒子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年ぐらいから本格的な
購買行動・金融活動を開始する

④「貯蓄」から「投資」へ

⇒日本の個人金融資産に対する株や投資信託の割合は16.2%(2006年末時
点)、それに対しアメリカでは47%(2006年6月末時点)。「貯蓄」から「投資」への
流れは今後さらに加速する見込みで、この比率は大幅に上昇すると考えられる

⑤約160万口座のSBIイー・トレード証券顧客の約半数は40歳未満

⇒年齢とともに資産額が増加しても、ネットに慣れ親しんでいるため
大部分は対面取引に移らずネットでの取引額が増加すると思われる

追い風に乗る拡大するSBIグループの顧客基盤



**SBIグループの顧客データベースは、延べ約640万件に拡大
(米国イー・トレードは470万件の顧客口座を保有)**

主なグループ企業・事業部		2005年3月末	2007年12月末
SBIイー・トレード	(口座数)	59万	160万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	230万
イー・ローン	(延べ取引者数)	14万	54万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	3,399億円
住信SBIネット銀行	(預金残高)	0	2,000億円 (2008年1月23日現在)
SBIベリタランス	(利用店舗数)	1,010	2,530
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	2万6千
モーニング・スター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	2万8千
生活関連比較サイト*	(延べ取引者数)	5万	63万
MoneyLook(マネールック)	(延べ利用者数)	30万	60万
オートバイテル・ジャパン	(サービス利用者数)		203万(FY06)

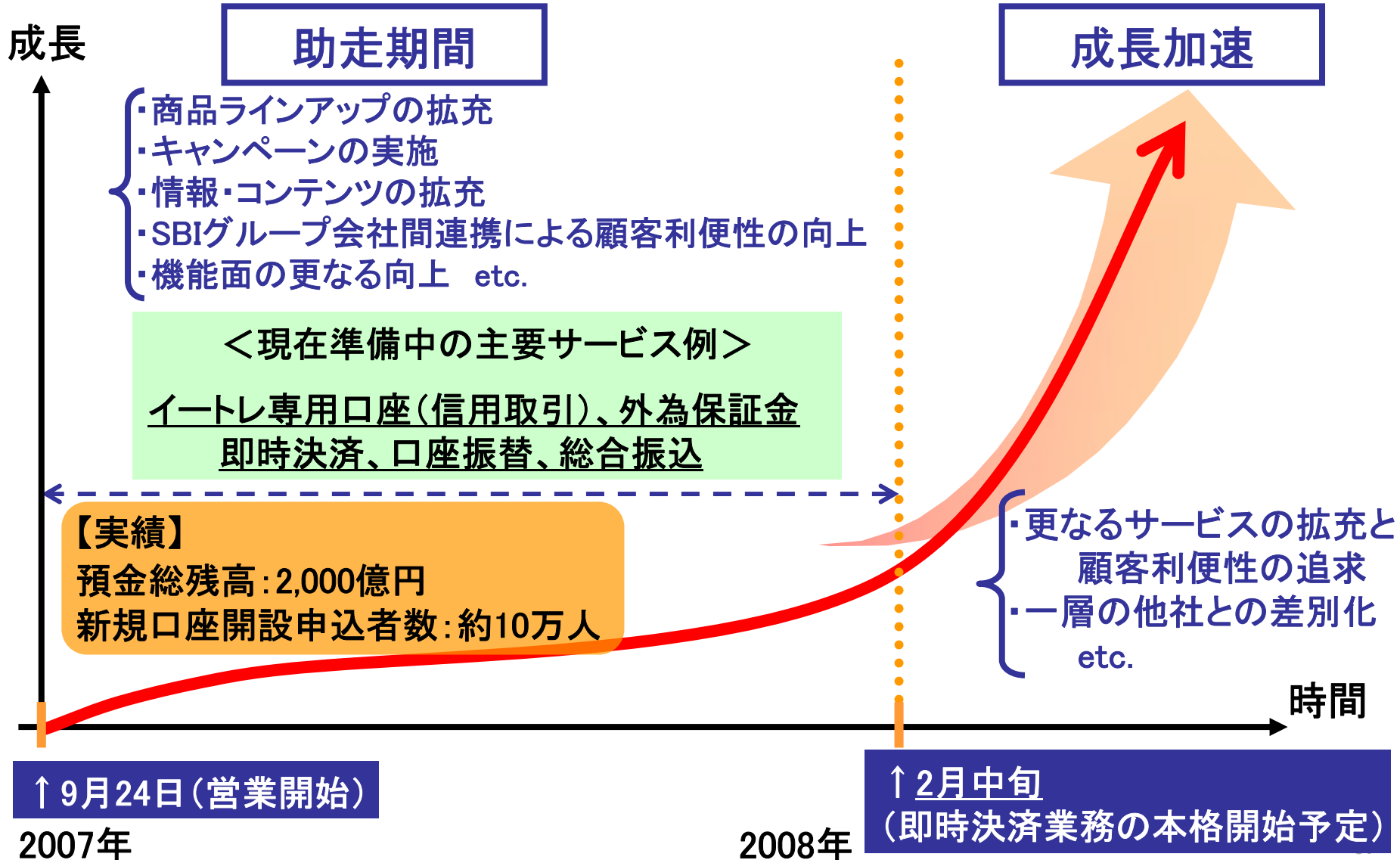
*「チケット流通センター」「引越し達人セレクト」等を中心とした7サイトの合計 94

I. 中核となる三大新事業の早期収益化

・住信SBIネット銀行(2007年9月24日開業)

住信SBIネット銀行の成長イメージ図

本格的なフルバンキング・サービス開始後は加速度的な成長を目指す



イートレ専用預金の高金利を背景に 証券口座におけるMRF^(※1)からの資金移動を図る



(※1) 現在、野村アセットに委託

住信SBIネット銀行



特別金利キャンペーン
実施中！^(※2)

1年もの	6ヵ月もの	3ヵ月もの
1.2%	1.0%	0.9%

円定期預金

金利 年0.55%

イートレ専用預金

預金残高：
924億円超

預金残高：
436億円超

株式等の売却資金は受渡日^(※3)
「当日」から引出しが可能
(※3: 約定日の3営業日後)

1ヶ月間滞留している
MRF2,543億円^(07年12月単月)

E*トレード証券

MRF残高
4610億円
(07年12月末時点)

160万口座
(07年12月末時点)

年換算利回り
0.409%^(※4)

SBIイー・トレード証券MRF

MRF解約資金の引出しは受渡日の
「翌営業日」又は「翌々営業日」

※2: 円定期1年ものは2月3日まで、6ヵ月・3ヵ月ものは3月31日までキャンペーン実施

※4: 直近1週間の実績ベース (各数値は2008年1月23日時点での取得データ)⁹⁸

預金残高は開業から122日で2,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から122日で預金残高が2,000億円を突破した。

各行が預金残高2,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 2,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク 銀行	2001/07/23	2003/10/01 ～ 2004/03/31	801～ 983日	2004/10/20	<u>1185日</u>	6,522億円
ジャパネット 銀行	2000/10/12	2002/10/01 ～ 2003/03/31	720～ 901日	2004/10/01 ～ 2005/3/31	<u>1451～</u> <u>1632日</u>	3,739億円
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01 ～ 2002/03/31	264～ 294日	2002/12/01 ～ 2002/12/31	<u>538～</u> <u>569日</u>	8,884億円
住信SBIネット 銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	2008/01/23	<u>122日</u>	2,000億円

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行以外は、2007年9月末の残高

- ・SBI損害保険株式会社(2008年1月16日開業)
- ・SBI生保設立準備株式会社
(年度内早期の開業に向け準備中)

新ネット生損保事業の進捗について



①新ネット損保:

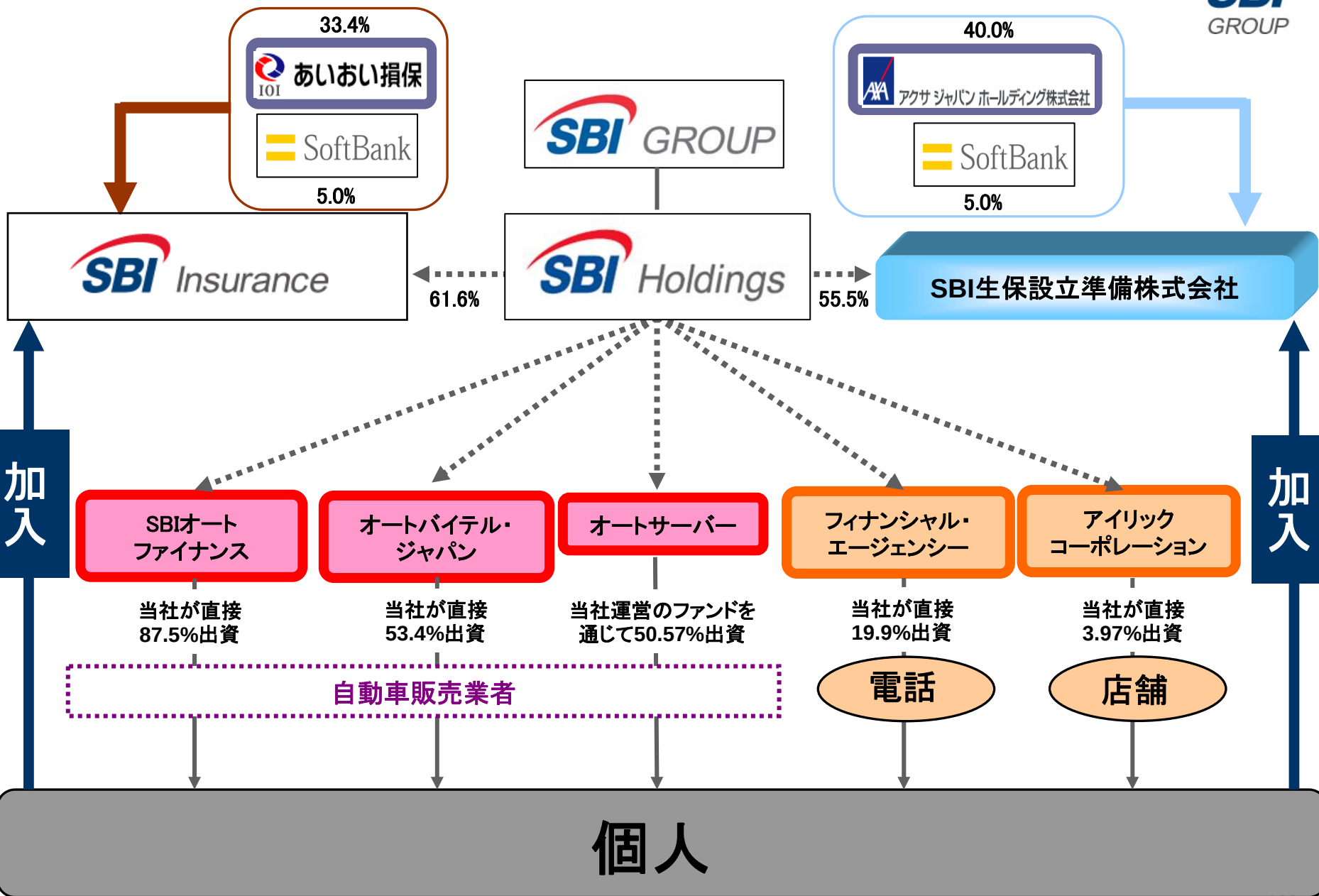


- ・2007年12月26日、金融庁より損害保険業免許を取得
- ・2008年 1月16日、「SBI損害保険株式会社」が開業
 - 資本金 : 15億5,000万円
 - 株主構成: SBIH 61.6%、あいおい損保33.4%、ソフトバンク5.0%

②新ネット生保: SBI生保設立準備株式会社

- ・2007年12月 7日、金融庁に保険業免許の予備審査を申請
- ・2007年12月21日、株主割当増資50億円を実施
 - 資本金 : 37億5,000万円
 - 株主構成: SBIH 55.0%、アクサ ジャパン40.0%、ソフトバンク5.0%
- ・年度内早期の開業に向け準備中

新保険事業を見据えた多様な出資関係の構築



新保険事業を早期に収益化するため、 販売チャネルとして最大限に活用

SBI オートファイナンス(株)

事業内容: 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の
保証及び決済事務代行

会員販売事業者数: 約350社

提携中古車オークション会場: 29会場

オートバイテル・ジャパン(株)

事業内容: インターネット自動車購入支援サービス

加盟自動車販売会社数: 900社 (2007年9月末)

新車見積仲介サービス利用者数: 203万人 (FY06)

(株)アイリックコーポレーション

来店型店舗「保険クリニック」を全国で90店舗運営。今後も順次拡大予定。

(株)フィナンシャル・エージェンシー

「ダイレクト・テレマーケティング」という独自の営業手法による顧客開拓に強みをもつ
コールセンターを運営。

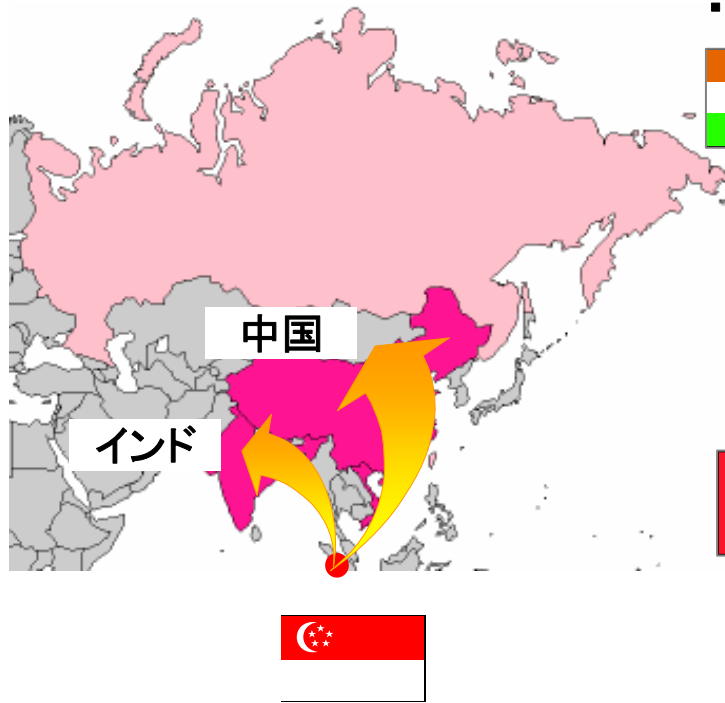
(株)オートサーバー

事業内容: インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス

出品台数: 全オークション市場の約70%をカバー

II. アセットマネジメント事業の高まる収益貢献期待

海外の有力企業との提携による新規ファンドの立ち上げと 早期に期待される収益貢献①



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
(シンガポール拠点)

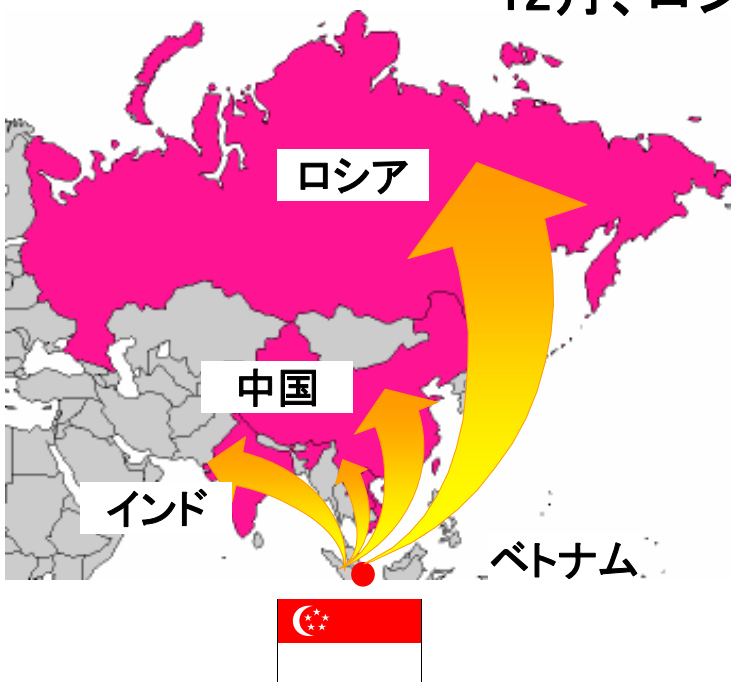
・インド: インド最大の商業銀行「[State Bank of India](#)」と共同で投資ファンド設立で契約締結済。投資に向けた案件の発掘やデューデリジェンスを実施中。先行してモーリシャス現法を通じ、3～5件への投資を準備。

・中国: 中国最高学府の一つ清華大学グループの「[清華ホールディングス](#)」と人民元建て投資ファンド設立で契約締結済。運用JV会社設立済。中国商務部より最終承認を取得、外資企業との合併ファンド設立の承認は北京において初の事例。

・中国最高学府の一つ北京大学傘下で中国トップクラスのIT企業「[北京北大青鳥環宇](#)」と投資ファンドの共同設立に基本合意。中国における有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は1億米ドルの予定。

海外の有力企業との提携による新規ファンドの立ち上げと 早期に期待される収益貢献②

～ 12月、ロシアの有力企業とも新たに提携 ～



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
(シンガポール拠点)

- ・ベトナム: ベトナム最大のIT企業「[FPT社](#)([The Corporation for Financing and Promoting Technology](#))」とベトナム通貨建て投資ファンドの共同設立と運用JV会社設立に基本合意し、11月中に最終契約書へ調印済。



- ・ロシア: 2007年12月、ロシアのリーディング金融グループ「[IFC METROPOL](#)」と投資ファンドの共同設立に基本合意。



ロシアにおける有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は当初1億米ドルの予定。尚、No.1ファンドのパフォーマンスとロシアの投資環境を見際めた上で、最大で5億米ドルまでとする予定。

事業拡大に有効な海外人脈の構築



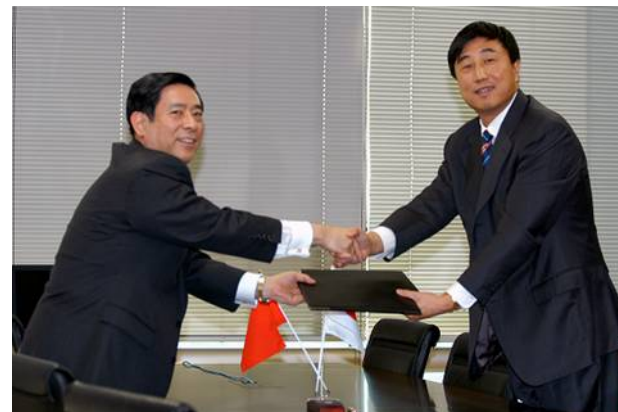
アブダビ経済企画庁長官と面会



グエン・ミン・チェット ベトナム大統領の面前で
FPTとの最終契約書に調印



タタグループのホールディングカンパニー、
タタ・サンズのラタン・タタ会長と面会

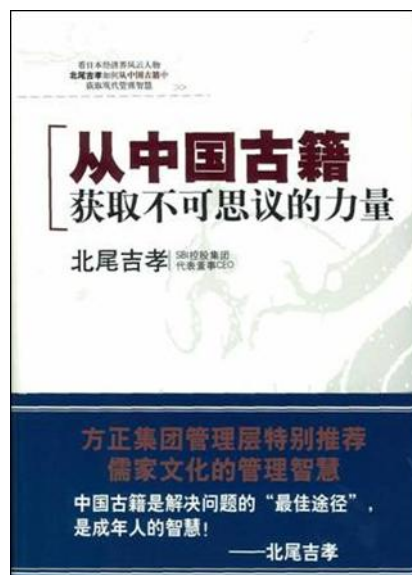


清華大学企業集団公司会長との契約書調印

人脈構築に有効活用される著書の外国語翻訳(1)

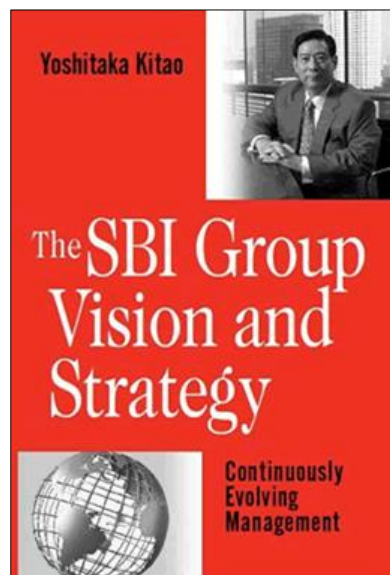
『中国古典からもらった 「不思議な力」』

中国語翻訳：
北京大学出版社より
2006年8月出版



『進化し続ける経営』

英語翻訳：
John Wiley & Sons, Inc.より
2007年4月出版



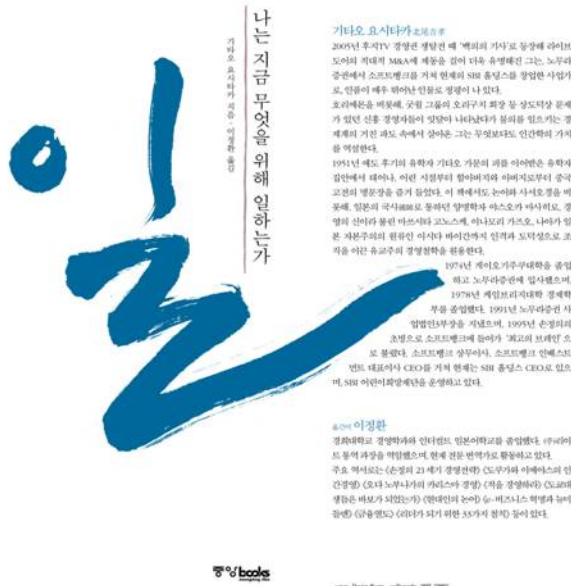
中国語翻訳：
清華大学出版社より
2007年11月出版



人脈構築に有効活用される著書の外国語翻訳(2)

『何のために働くのか』

韓国語翻訳:
Joongang Booksより
2007年8月出版



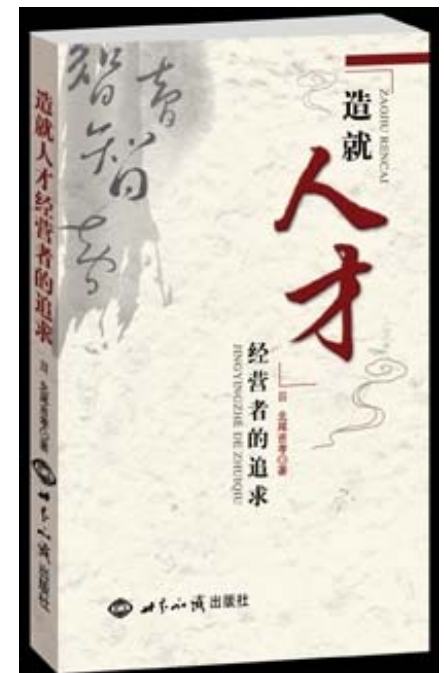
『不変の経営・成長の経営』

中国語翻訳:
世界知識出版社より
2008年1月出版



『人物をつくる』

中国語翻訳:
世界知識出版社より
2008年1月出版



SBIグループにおける今後設立予定のファンド



～13億ドル～19億ドル(1,430億円～2,090億円)を新規に設定予定～

ファンド名称	Asia Growth Fund	SBI-NEO テクノロジー ファンド	SBI Value Up Fund 2号	SBI-METROPOL Investment Fund
出資金額 (単位:百万USDドル)	400 (440億円)	400～500 (440～550億円)	400～500 (440～550億円)	100～500 (110～550億円)
運用期間	5年 (2年延長可)	未定	7年11ヶ月 (2年1ヶ月延長可)	7年 (2年延長可)
投資対象	中国 60% インド、ベトナム 30% その他アジア諸国 10%	国内ならびにアジア 諸国の未公開企業	国内におけるバイア ウト投資、PIPEs投 資(注1) (公開/未公開企業)	ロシアならびに旧ソ ビエト連邦諸国 (公開/未公開企業)
運用者	SBI Ven Capital Pte. Ltd.	SBIインベストメント	SBIキャピタル	SBIホールディングス: 50% IFC METROPOL: 50%
設立報酬	無	未定	未定	未定
管理報酬	出資約束金の 2.0%	未定	出資約束金の2.0%	出資約束金の2.0%
成功報酬	運用収益の20%	未定	運用収益の20%	運用収益の20%

(注1) PIPEs投資(Private Investment in Public Equities)とは、バイアウト・ファンド等の投資家が公開企業の上場を維持した状態で企業価値の向上を目指す投資を指します。

※為替レートは1USD=110円換算

年別の直接投資IPO予定

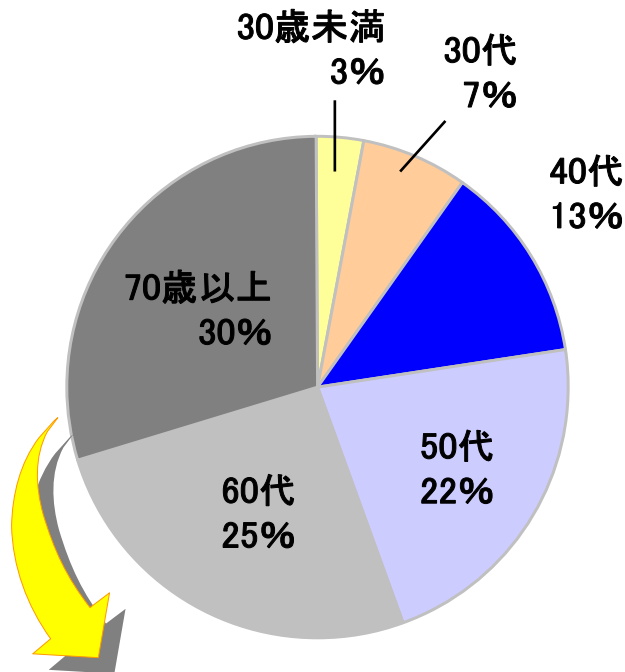
(単位:百万円)

Year	産業区分	投資総額
2008	モバイルコンテンツ バイオテクノロジー 医療	1,679
2009	オンライン・ベッティング	18,380
After 2009	B2B プラットフォーム 銀行 生命保険	1,011

III. 引き続き大きな成長余力のあるオンライン証券

ネット証券と対面証券の顧客口座年代別構成比較

■対面型証券(例)

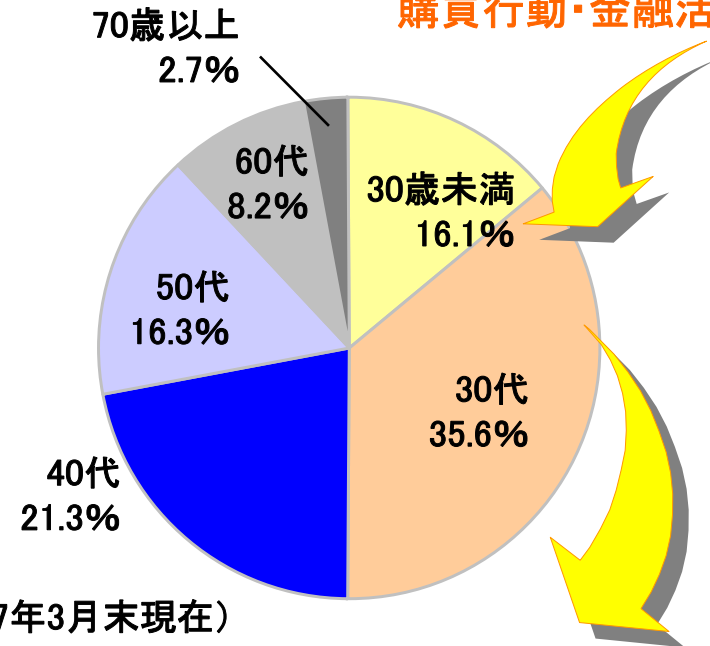


対面型証券の顧客は高齢層の占める割合が一般的に高い

■SBIイー・トレード証券

日本の商用インターネット開始:1992年

子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始



(2007年3月末現在)

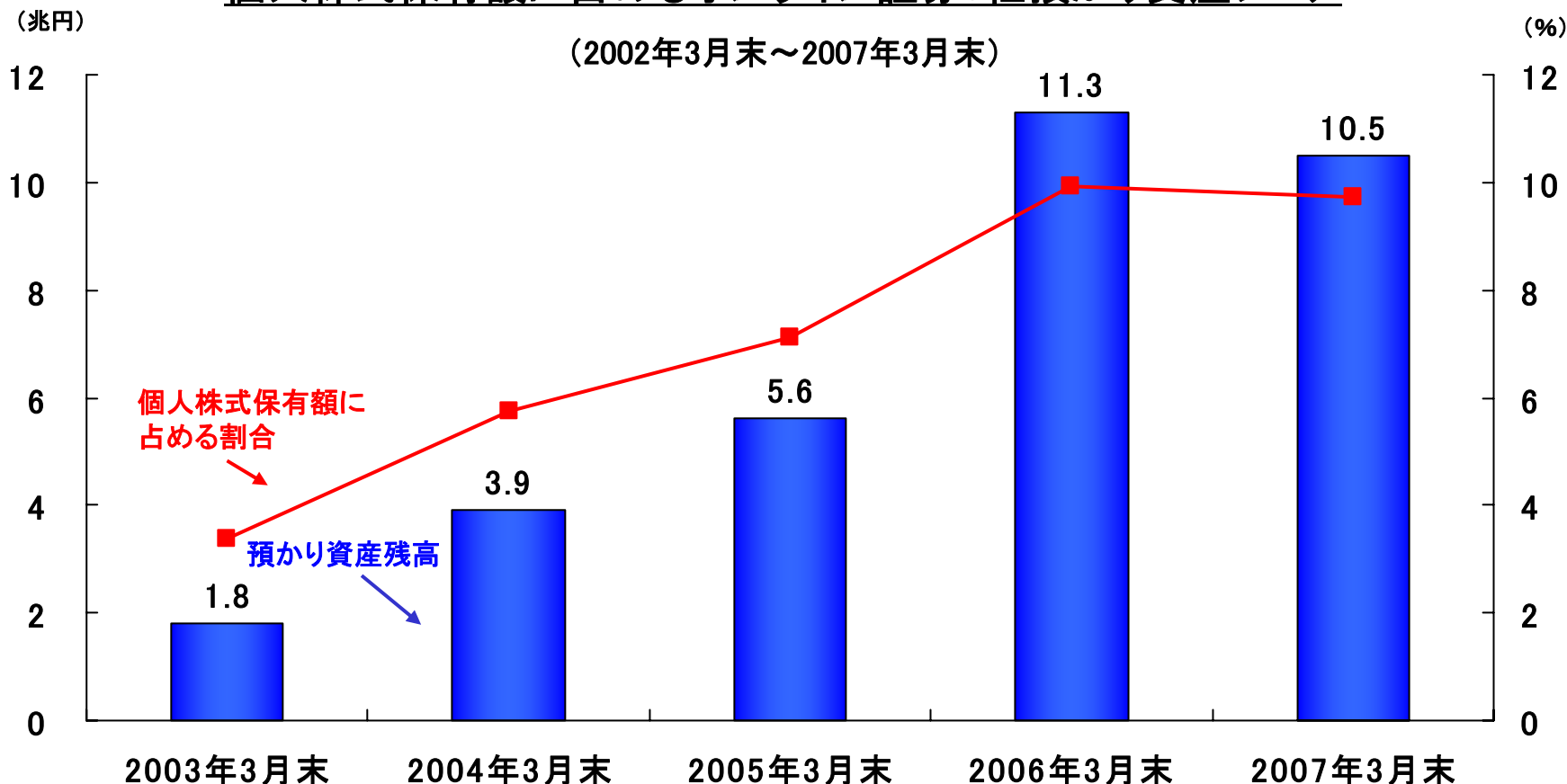
時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加、大部分は対面取引に移らず、一顧客当たりの手数料は増加

引き続き大きな成長余力のあるオンライン証券

オンライン証券5社^(※)合計の預かり資産残高は、個人の株式保有額に占める割合では増加傾向にあるが、その割合は10%程度に過ぎない

※SBIイー・トレード、マネックス、楽天、松井、カブコム

個人株式保有額に占めるオンライン証券5社預かり資産シェア



SBIイー・トレード証券での株取引が可能な 「株ケータイ」をソフトバンクモバイルから発売

～パソコン並みに、株取引に必要な情報を一画面表示、夜間取引にも対応～

簡単な操作で実際にオンライントレードが行える、
株取引に特化したアプリケーションソフトを搭載した携帯電話

株ケータイ

一画面にパソコン並みの
情報量



ソフトバンクモバイルより
2008年3月下旬以降発売

※ 画像はイメージです。

海外でもそのまま使える世界対応ケータイ



モバイル経由での株取引による、
顧客利便性の向上及び新規顧客の取り込みを図る

IV. ファイナンシャル・サービス事業(既存)と 住宅不動産関連事業の継続的成長

ファイナンシャル・サービス事業と住宅不動産 関連事業の業績は引続き拡大基調



【ファイナンシャル・サービス事業（公開2社）通期営業利益の推移】（単位：百万円）

	2005年 12月期	前年同期 比(%)	2006年 12月期	前年同期 比(%)	2008年 3月期(※1)	前年同期 間比(%)
モーニングスター (連結)	252	+47.4	431	+71.0	682	+58.3

(※1) 決算期変更に伴い、15ヶ月決算のうち12ヶ月間の数値

	2005年 3月期	前年同期 比(%)	2006年 3月期	前年同期 比(%)	2007年 3月期	前年同期 比(%)
SBIベリトランス (単体)	221	+68.7	400	+80.9	592	+47.8

【住宅不動産関連事業 営業利益の推移(4-12月の9ヶ月間)】（単位：百万円）

	2007年3月期 第3四半期	前年同期 比(%)	2008年3月期 第3四半期	前年同期 比(%)
SBIホールディングス (住宅不動産事業)	606	(一)	7,091	+1,070

< SBI大学院大学について >

文部科学省より「SBI大学院大学」に設置認可

～経営のプロの養成を図る通信制の大学院として2008年度に開校～

SBI大学院大学

徳育

経営リーダーにとって欠くこと
の出来ない人間学の習得

実学

実践力を持つことのできる
経営プロフェッショナルの育成

倫理的価値観と科学的経営理論を具備した
「人物」の育成を目指す

大学院大学の概要：

名称	SBI大学院大学
学長	北尾 吉孝
学科名	経営管理研究科／アントレプレナー専攻
形態	専門職大学院(通信教育)
学位・称号	経営管理修士(専門職)
運営法人	学校法人SBI大学
入学定員	正科生80名(春40名・秋40名の2回募集)
修業年限	2年
修了要件	40単位以上

授業スタイル：

インターネットを利用したe-ラーニング



時間と場所の制約を受けることなく受講可能

(※)一部教員と対面した方が相応しい科目については通学制の授業スタイルを取ります。

<今後の予定>

1月下旬 公式サイト開設予定

2月1日～ 募集開始

<http://www.sbigroup.co.jp>